

# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国

面積 6万5600km<sup>2</sup>

人口 1580万人(1986年推計)

首都 コロンボ(立法府はスリ・ジャヤワルダナプラ)

言語 シンハラ語, タミル語, 英語

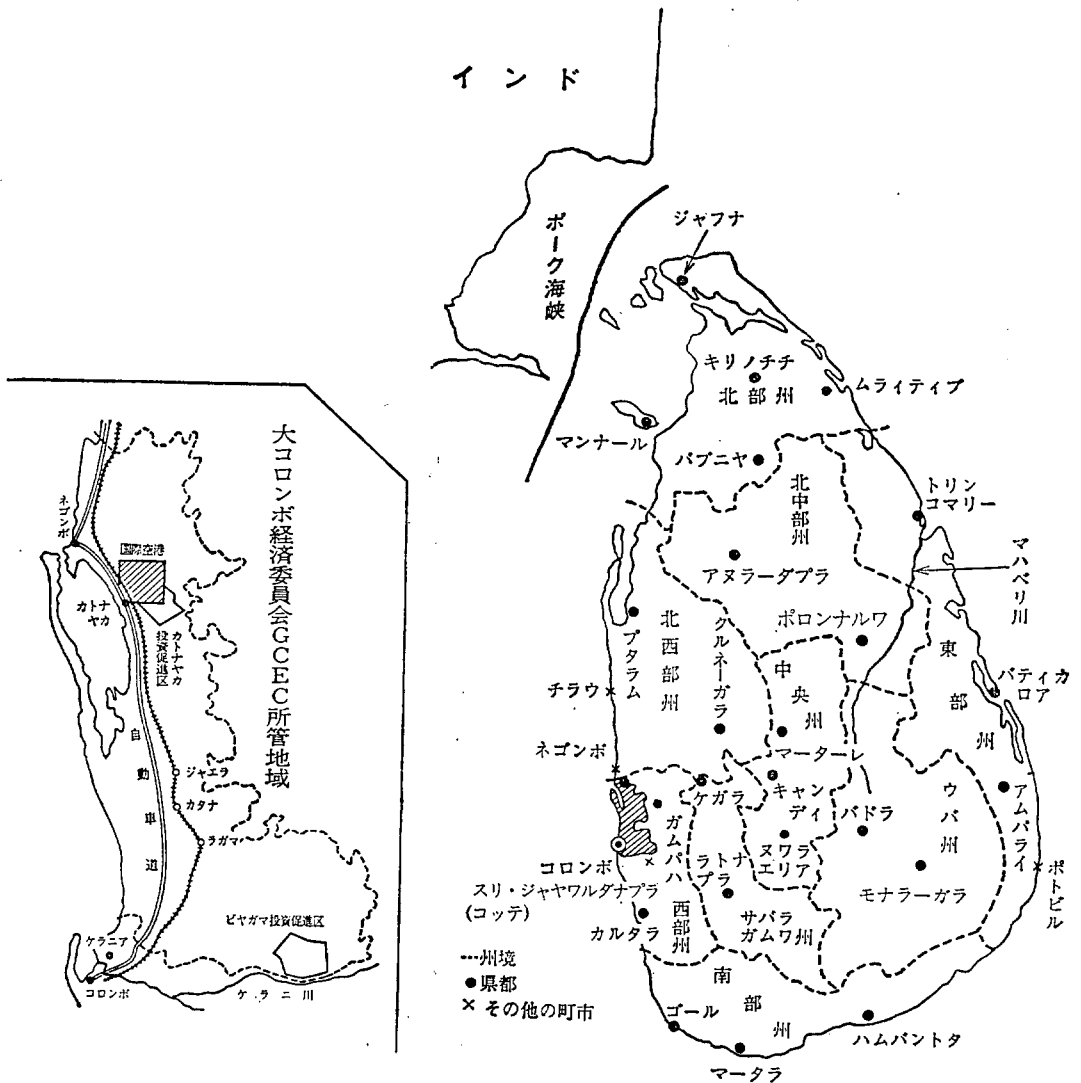
宗教 仏教, ヒンドゥー教, イスラム教, キリスト教(旧教, 新教)

政体 共和制

元首 J・R・ジャヤワルダナ大統領

通貨 スリランカ・ルピー (1米ドル=28.52ルピー, 1986年末)

会計年度 暦年に同じ



# 1986年のスリランカ

## 内戦の激化と和平への主導権争い

中村尚司

### はじめに

1986年はシンハラ人とタミル人の民族抗争が一段と激化した年であった。それとともに、民族和解に向けてさまざまな主導権争いが表面化してきた年でもあった。スリランカは、単に国内問題にとどまらず、隣国インドの動向、なかでもタミル・ナード州の政治情勢に影響されがちである。スリランカのジャヤワルダナ政権は、インドの影響力を減殺するため、米ソの超大国の支援を求めている。しかし、インド洋における東西対立と平和共存は、この小国の意志とは関係なく、固有の政治構造を作り出している。

タミル・イーラム軍 (TEAと略称) による、紅茶への毒物投入キャンペーンとパンダーラナーヤカ前首相の公民権回復に始まった1986年は、スリランカ政治に複雑な潮流をひきおこした。プランテーション労働者の国籍に関するインド政府との合意は、仏教僧伽の反発をまねいた。これに対応して多数民族内の政治勢力が再編されつつある。イーラム独立運動内でも、ジャフナ半島での実効支配がすすむとともに、最大の武装勢力であるタミル・イーラム解放の虎 (LTTEと略称) と、それに反発する諸勢力の対立が、多くの死者を出すに至っている。他方、従来はシンハラ対タミルという民族対立に一定の距離を置いていたイスラム教徒が、宗教集団としてよりも民族集団としての主張を強めつつあり、ここでも新たな民族問題が生まれつつある。

### 政治情勢

●政治と経済の不可分性 1986年1月はじめから、タミル・イーラム解放組織 (TELOと略称) の分派とみられる TEA が、スリランカから輸出され

る紅茶に毒物を入れる、との声明を貿易会社や報道機関等に送った。その主張によると、「ジャヤワルダナ占領軍が『イーラム共和国』から撤退し、イスラエルのモサドとイギリスの傭兵隊が放逐されるまで青酸カリを混入する」というのである。スリランカ政府の安全保証にもかかわらず、輸入国では検査体制の強化や輸入抑制策をとりはじめた。結果として、青酸カリの混入された紅茶は発見されず、被害は発生しなかった。しかし、とくに上半期、基幹産業である紅茶の輸出減や価格低落に、少なからぬ影響を及ぼしたとみられている。

5月のエア・ランカ旅客機爆破事件は、スリランカ観光業界に大きな打撃となった。多くの定期航空便やチャーター便がとりやめになったり、削減されたりした。貿易収支の赤字を観光産業の振興によって補う政策をたて、日本の経済協力による空港拡張計画を実施していた政府ばかりでなく、外国人観光客のためにホテル増築を行っていた私企業も、事業計画の再検討をせまられている。

北部州における行政の麻痺状態と東部州での戦闘の激化もまた、スリランカ経済に大きな負担となっている。ジャフナでの徴税がLTTEによって行なわれるようになり、政府は焦燥感を強めている。北部と東部での輸送手段が十分に機能していないため、せっかく収穫された米を大消費地のウェット・ゾーン (南西地方) に運べない。本来なら輸入の必要がない米、タマネギ、トウガラシ、豆類などの自給が困難になっているのは、主に民族対立のためである。

1986年に最も大きな財政負担となったのは、100億ルピーを超える軍事費である。民族暴動が大規模化した83年の10倍以上になっている。86年は医師、看護婦、大学教員などの専門職の争議行為が目立った年でもあるが、賃上げできない理由とし

て、政府は常に軍事費の増大をあげていたほどである。軍事支出の増大が国際的な反響をひきおこし、パリで行なわれたスリランカ援助国会議にむけて、経済援助を抑制しようというキャンペーンが活発に行なわれた。日英両国の協力による援助となったサマナラウエワ発電事業（総工費約550億円）を除くと、援助の供与額を引下げた国が多い。このように、民族対立が長期化し、内戦化することによって、経済活動のあり方が、直接的にも政治情勢に左右されるようになってきたのである。

●シンハラ民族主義と対印外交 1986年1月にバンダーラナーヤカ前首相の公民権を回復する恩赦が行なわれた。公民権停止後も、議会外から最大野党の自由党の政治活動を、前首相が間接的に指導していることは誰の眼にも明らかであった。前首相に国会議員の資格を回復することにより、政治を議会中心にし、あわよくば民族問題の解決に協力してもらおうという意図がこめられていたようである。アットンガラ選挙区のL・ジャヤゴディ議員も、総選挙で選ばれたバンダーラナーヤカ前首相に議席を返すため、辞任を考えていると公表した。

しかし、前首相は国会に復帰する道を探らず、議会の解散と総選挙を要求する運動をはじめた。1977年の総選挙で成立した議会の任期は終了しているのに、国民の意志を問うべきであるというのが基本的な主張である。重要な政治問題が発生すると、常に総選挙もしくは国民投票の実施を呼びかけている。

前首相の次女が委員長である人民党のV・クマラトング書記長（次女の夫）が、ジャヤワルダナ大統領に提案してはじめられた和平案のための全政党会議もボイコットし、むしろテレビ放送で大統領と論戦を行ない、直接国民に語りかけることを主張した。これに対して、大統領は1989年まで総選挙を行わず、民族問題の解決案も国民投票にかけず、テレビ討論も行なわない、と言明した。他の野党は、おおむね大統領主催の全政党会議に参加し、北部と東部に一定の自治権を与える解決案の審議を行なった。人民統一戦線（MEP）は、シンハラ民族主義の立場から自由党のボイコットに同調した。同様の方針は、政治活動を禁止され

ている左翼の人民解放戦線（JVP）にも共通している。1971年の反乱に際して、JVPの弾圧を行なった自由党は、国会でJVPを政党活動に復帰させるよう政府に要求する、という皮肉な現象もおきている。

シンハラ民族主義の流れに棹さしているのが、仏教僧伽である。バンダーラナーヤカ首相の暗殺が僧侶によって行なわれて以来（1959年）、政治活動に関与することを避けていた仏教僧伽の指導者が、このたびの民族対立を契機として、シンハラ民族の守護者としての役割を演じようと努めるようになった。仏教僧伽の指導者にシンハラ民族の危機と感じさせた重要なきっかけは、プランテーション労働者の国籍問題である。

1986年1月15日、このインド系タミル人の国籍問題について、スリランカ政府はインド政府と最終的な合意に達した。それによると、インド政府は懸案になっていたインド国籍申請者8万5000人に市民権を与え、スリランカ政府は残りの9万4000人全員に市民権を与えることになる。1964年の両国協定成立以来、合計するとインド側が50万600人、スリランカ側が46万9000人引き取ることになる。22年前の合意は、インド8に対してスリランカ5の比率であったから、スリランカ側の方が相対的に多く受け入れる結果となる。この合意にもとづく法案が議会で採択された時、自由党とMEPとは退場して反対の意志を強く主張した。野党で政府案に賛成したのは共産党だけである（1987年7月までに無国籍状態を解消の予定）。

スリランカの中央山地は、旧キャンディ王国領であり、シンハラ仏教の中心であるとみなされてきた。最上位カーストのゴイガマだけが入門できる шам派の二大僧伽、マルワッタ派とアスギリヤ派もキャンディに位置する。その山地にあるプランテーション農園に働く労働者は、ほとんどがヒンドゥ教徒のタミル人である。仏教界はタミル人にスリランカ国籍が与えられると、シンハラ仏教徒の相対的地位が低下し、逆にインド系タミル人の政治力が強化されると心配している。ここでもインドとの外交問題は、直接的にスリランカの内政問題化してしまうのである。

アスギリヤ派の最長老であるチャンダナンダ大僧正を筆頭に、スリジャヤワルダナプラのナーガ

寺のソーヴィータ師、コロンボのヴァジララーマヤ寺のパンニャーシ師など有力な僧侶が、大統領の提案する民族問題の解決案に反対する運動を組織している。バンダーナナーヤカ前首相は、議会の外にとどまり、僧伽の指導者と連合しながらシンハラ愛国運動の大衆化に努めている。このような状況のもとで、ジャヤワルダナ大統領の政治選択は、きわめて狭くなりつつある。

インド政府の調停によって、少数民族の自治権を許容しようとするればするほど、シンハラ民族側の反対が強まる。与党議員を含む数多くの議員が筆者の質問に答えて、大統領は総選挙で信任を問うことも、自治権拡大案を国民投票にかけることも、困難な状況に追い込まれていることを認めている（1986年9月の面接調査による）。

●北部と東部の統合問題 ジャフナ半島における政府軍の作戦は、1986年に入ってからしだいに局限されたものになっている。戦闘部隊はジャフナ・フォートを中心に、各地の駐屯地に留まり、積極的な軍事行動を行っていない。激しい武力衝突は、キリノッチ以南のヴァヴニヤから東部のトリンコマリーへ、そしてさらに南のバッチェカローアへと移りつつある。時々、プランテーション地帯の山地でもゲリラ戦が行なわれるようになってきた。戦線は拡大しながら東南の方向に動いているのである。

ジャフナ半島におけるスリランカ政府の実効支配が弱くなるのに応じて、イーラム独立運動派の戦時行政が行なわれはじめた。ジャフナに最も大きな勢力を築いている党派は、LTTEである。インド政府にタミル・ナード州内の根拠地を摘発されると、南インドへの依存度を低くし、スリランカ内で自立的な活動ができるよう準備を重ねている。武器工場を建設し、簡単な火器は自給できるようになったと主張している。軽飛行機の組立てもジャフナで行なえるようになった、と発表しているがまだ実戦には使用されていない。

ジャヤワルダナ大統領の解決案は、イーラム運動が目標に置いている北部州と東部州を単一の自治州に統合するところまで譲歩していない。しかし、インド政府の強い示唆もあって、何らかの形

で両者を統合する可能性も現実的な案になりつつある。一方、自治の実現が近づいてくるにつれて、イーラム運動内部の対立も表面化してきた。まず、ジャフナ半島での日々の行政と軍事行動の方針をめぐって、主導権争いが先鋭化してきた。大組織であるLTTEは比較的安定しているが、LTTEとの関係をめぐって、TELOやPLOTEの内部分裂が起きた。ジャフナ半島では、スリランカ軍との軍事作戦による死者よりも、運動内部の、あるいは党派内部の武力衝突による死者の方が多い、といわれるほどである。ジャフナでの分派闘争は、マドラスやロンドンにも波及し、少なからぬ犠牲者を出している。

軍事行動による戦果が武装組織の発言力を高めている状況のもとで、最大野党のTULF(タミル統一解放戦線)は、スリランカ政府とのマラソン交渉を続け、自治拡大のために一定の譲歩を獲得したが、武装組織から浮き上がった存在となり、イーラム運動における主導権を失いつつある。LTTEをはじめとする武装組織の方では、政府軍との間の捕虜交換交渉を手がかりに(12月)、インド政府の仲介なしに直接交渉による自治権の拡大をめざす動きも出てきた。インド政府に対する不信感の強い政府内部にも、これに呼応する主張があり、年末にペレーラ国会議員を団長とする使節団をジャフナに派遣した。

スリランカ政府の譲歩は、東部州を構成する三県を民族構成に応じて再編し、シンハラ人の多いアンパレー県は、山地のシンハラ州に含め、他の地区は北部州と連合させるという案が焦点になっている。この案では、東部州の南側に集住するイスラム教徒の扱いが大きな問題となる。イスラム教徒はムーア人、もしくはマラッカラム人と呼ばれ、宗教集団というよりは民族集団化しつつある。母語がタミル語であるため、言語州による自治となれば、イーラム運動側に吸収される恐れもある。ムスリム住民として、独自性を維持しようという要求が強まり、政府提案をめぐって、多くの住民組織で対案が検討されている。シンハラ対タミルの構図におさまらない民族運動が生まれようとしているのである。

## 1月

1日 ▶ジャヤワルダナ大統領は、前政権のバンダーラナーヤカ前首相および3名の前閣僚の公民権を回復する、という恩赦を発表した。この4名の政治家は、1980年10月16日より7年間、権力濫用の罪で公民権停止処分に服していた。

2日 ▶バンダーラナーヤカ前首相は、早期に総選挙を行なうよう要求するとともに、政府がインド首相にタミル人分離主義者を武装解除させるよう求めるべきであると主張した。▶労働省調査によると、縫製工場における女性の深夜労働が増加している。

5日 ▶シンガポールにあるコロンボ・プランの研修施設(Staff College)をコロンボに移転する大統領提案を閣議で決定した。▶イーラム人民革命解放戦線(EPRLF)の幹部スレッシュを射殺した、と国家治安省スポークスマンが発表した。

7日 ▶トンダマン農村工業相がニューデリーでガンディー首相と会談、40万にも及ぶインド系無国籍労働者の処遇改善に協力するよう要請した。▶シヴァタンピおよびシヴァパーラン委員が、停戦監視委員会に辞表を提出した(2人ともジャフナ出身のスリランカ・タミル人)。

8日 ▶モルディヴ政府との間で、経済技術協力条約を締結し、両国間に合同委員会を設立することを閣議決定。▶林エンジニアリング社が、小出力(40kW)の水力タービンをスリランカにはじめて輸出した。発展途上国向けに開発された小規模水力発電の事例である。

11日 ▶タミル・イーラム雨軍(TEA)が茶に青酸化合物を混入するという話がひろがり、米国の茶評議会と連邦薬品局とは、輸入紅茶の検査を行なうよう勧告した。オーストラリアの輸入業者ブッシュ商会は、当分スリランカ紅茶の輸入を停止すると発表した。

12日 ▶プランテーション産業省は輸出用紅茶に毒物が混入されないよう、万全の検査体制をとっている、と声明を発表した。▶記録的な豪雨により、ヌワラエリヤ県だけで8500名の家屋が流出した。死者は50名を超える。▶通貨法の改正により、セイロン中央銀行はスリランカ中央銀行と改称することになった。

16日 ▶スリランカ・インド両国政府間で、無国籍のインド系タミル人問題について合意に達した。スリランカ政府は、既存の協定による人数より9万4000名多く、無国籍タミル人に市民権を与えることになった。▶西ドイツ政府が、電力開発のマスター・プランを作成するため6100万<sup>DM</sup>の無償協力を行なう案を閣議で承認した。▶フ

ランス政府による第Ⅱ期ニルワナ水系開発計画が承認された(4500万<sup>DM</sup>を30年償還、利率3%の借款、4500万<sup>DM</sup>を商業ベースの輸出金融で、計9000万<sup>DM</sup>)。

17日 ▶日本政府が、基礎科学研究所に7000万<sup>DM</sup>の研究施設を供与してくれる、と同研究所長が発表。

18日 ▶スリランカ訪問中のチョードリ・バングラデシエ外相は、コロンボで記者会見し、内政不干渉、主権の尊重、領土の不可侵などの原則を強調した。

20日 ▶イーラム革命的学生組織(EROS)のスポークスマンが、ニューデリーのロイター支局に電話で、ベネロベ・ウィリスという女性ジャーナリストを、北部州ムライティヴ市で拘束した、と通告した。同時に「スリランカ政府は、この地域を支配していないので、われわれの許可なしに、この地域に入ることを認めない」とつけ加えた。

21日 ▶ジャヤワルダナ大統領は、Hindu紙のラム記者との会見で、「もしインドがスリランカを助けてくれるなら、テロリズムに関連した問題は3カ月以内に解決する」と述べた。

23日 ▶インド系タミル人にスリランカ国籍を与えるための法案が閣議で決定され、近く議会上程される。▶5000万<sup>DM</sup>の政府出資を、コロンボ・コマーシャル社(茶工場設備の製造メーカー)に行なうことを閣議で決定。

25日 ▶UNDPは、カルガンガ水系総合開発プロジェクトのフィージビリティ調査に資金を提供することを決めた。

26日 ▶コロンボの英国大使館は、EROSに拘留されている女性ジャーナリストの安全に懸念を表明した。

28日 ▶コロンボ競売市場での紅茶価格が、キロ当たり平均29.04<sup>DM</sup>まで低落した(84年の1月には75.30<sup>DM</sup>、85年1月には60.87<sup>DM</sup>であった)。▶政府は紅茶地帯での民族暴動を抑制するため、15時間の外出禁止令を布告した。▶ダヤス工業省次官は、三菱自動車の市場占拠率が、84年の28%から昨年47%まで増加したと発表。ホンダとニッサンの代理店は、この数字は正しくなく、自社の市場占拠率はもっと高いと反論した。▶最高裁は1983年5月のアグミーマナ選挙区で行なわれた補欠選挙を無効とし、自由党(SLFP)のR・パティラーナ議員の議席を欠員であると宣言した。

31日 ▶市民権法案、130対9で可決される。マティエ前工業相は反対、自由党と人民統一戦線(MEP)は退場、ムレットウウェガマ共産党議員は賛成した。

## 2月

1日 ▶政府医師組合(GMOA)は、医師のストライキを違法とする基本サービス法適用の宣言を受けて、1月29日に始めたストライキを中止した。

2日 ▶北部州のキリノッチ地区で、政府軍とタミル人ゲリラとの交戦がつづき、1日から夜間外出禁止令が出された。ゲリラ側死者は29名であると政府発表。▶マドラスでイーラム独立運動の指導者と話し合っていたバンダーリ・インド外務次官は、予定していたスリランカ訪問を延期した。両当事者の譲歩による妥協が困難なためであろうといわれている。

3日 ▶キリノッチ地区の3日間の戦闘で、双方で100名以上の死者を出したもよう。外出禁止令も長時間に。

4日 ▶独立記念日の演説で、ジャヤワルダナ大統領は年内にスリランカのテロリストを根絶すると宣言した。

5日 ▶医師に月額1000<sup>00</sup>の手当てを支給することで政府医師組合と妥結する、と大統領が閣議に報告。

6日 ▶藤沢薬品工業は、日本政府の無償協力で建設される医薬品製剤工場(26億円でデヒワラに立地)に技術協力すると発表した。建物の設計は日建設計が行ない、87年6月に完工予定。

7日 ▶アトラトムダリ国家治安相は、政府とタミル人団体との話し合い再開に必要なイニシアティブはニューデリーから来るべきだと語った。インド政府だけがすべての当事者の声を聴ける立場にいるからである、という。

9日 ▶モルディヴ訪問から帰国したガンディー首相は、スリランカが民族問題の政治的解決のために、もっと確固たる方針をとるべきである、と記者会見で述べた。

10日 ▶野党の院内総務であるアヌラ・バンダラナヤカ議員は、最近の山地での暴動に責任のあるトンダマン農村工業開発相を逮捕すべきである、と政府に求めた。

13日 ▶ジャヤワルダナ大統領は、公安法にもとづいて「治安地帯」の布告を行なった。北部のポイント・ピードロから東部のトリンコマリーに至る265kmの海岸地帯を指定、許可なくこの地帯に出入りすることを禁止。

14日 ▶ニューヨークに置かれていたスリランカ観光局事務所は、観光客の来島がほとんどなくなったので閉鎖された。▶アメリカ系のメロン銀行は、コロンボ支店を閉鎖し、業務をシンガポール支店に移すことにした。

15日 ▶タミル統一解放戦線(TULF)は、スリランカ政府が新設の「治安地帯」の指定を撤廃するよう、強く求めた。▶3名の年金生活者がジャフナでゲリラと誤認され、陸軍に射殺された。

16日 ▶ジャヤワルダナ大統領は1989年まで総選挙を行なわないと言明した。▶北部のヤカッチで政府軍とゲリ

ラが衝突し、軍人2名とゲリラ側10名の死者を出した。

17日 ▶雇用代理店に3万<sup>00</sup>を支払って、マレーシアに就職に来た100名を超えるスリランカ人が、紹介された就職先が存在せず、路頭に迷っている。▶タイのチェンマイからキャンディの仏歯寺に寄進される、大きな牙を持つ象が米軍機で空輸された。

18日 ▶イギリスの女性ジャーナリストのウィリス記者が、1カ月ぶりにEROSの拘留から解放されて、コロンボに戻った。▶スリランカ政府はTULFの民族問題解決案を、連邦制にはかならないとして拒絶した。

19日 ▶トリンコマリー郊外で仕掛けられた地雷のためバスが爆破され、32名の市民と4名の軍人が死亡し、20名が負傷した。▶アメリカの女性ジャーナリスト、J・ウチンスキー記者が、タミル・イーラム解放組織(TELO)と行動を共にし、不法に出入国を行なった、という理由で国外退去を命ぜられた。

20日 ▶イギリスの女性記者が拘留されていたEROSのキャンプを政府軍が攻撃し、13名のテロリストを殺したと国家治安相が議会に報告した。

21日 ▶アンパラー県のラフガラ地区で40名のテロリストを殺したが、在地の反政府活動の首謀者であるP・L・ジャンーランは逃亡した、と治安関係筋が語る。▶平等社会党(LSSP)、共産党(CP)および人民党(SLMP)が、民族問題の政治的解決を求める共同声明発表。

22日 ▶タミル・イーラム解放の虎(LTTE)はマドラスで、ラフガラ地区の死者40名は活動家ではなく、耕作に従事していた農民だったと発表した。

24日 ▶ジャヤワルダナ大統領は、ラフガラ事件の真相を明らかにするため、陸海空軍の司令官によって構成される委員会を任命し、調査を指示した。▶歯科医にも1000<sup>00</sup>の中間手当てを支給するよう要求して、政府歯科医師組合がストライキを行ない、看護婦組合が支援した。

25日 ▶インド大使が大統領を訪問し、最近の武力衝突事件について、インド政府の憂慮を伝えた。

26日 ▶国際人権委員会のJ・ハート委員長が1週間のスリランカ滞在を終え、ジュネーブに帰任したあと、すべての援助供与国にスリランカ援助を停止するよう求めた。閣議でこの問題を討議した後、アルヴィス国務相は国際人権委員会の決定に驚かないが、傷ついたと述べた。▶7200名の警察官を増員する決定がなされた(定員の30%)。

27日 ▶歯科医にも1000<sup>00</sup>の手当支給を決定する。▶インド政府に新しい解決案をスリランカ政府が提示し、若干前進した、とガンディー首相が議会で言明する。▶日本政府は、国家青年奉仕センター本部の建設援助を約束。

▶日本政府は英国と共同で、サマナラウエワ水力発電所建設を援助することで合意した(総工費約700億円)。

## 3月

1日 ▶世界銀行は、マンナール県とヴァヴニヤ県における総合農村開発が民族対立のため実施不可能になったと、スリランカ政府に通告した。▶駐印ティラカトナ大使が、インド外相の議会発言（治安部隊の残虐行為と問題解決のため1カ月の期限設定）に反論する外交覚書をインド政府に手交し、両国関係の悪化が表面化した。

3日 ▶A・シンガライヤ神父のテロリスト援助容疑を否定し、コロombo高等裁判所は無罪判決を言渡した。

4日 ▶元首相のW・ダハナーヤカ議員が、ヘーラト食糧・協同組合相の死去により、協同組合相に任命された。食糧相はG・ジャヤスーリヤ農業相の兼任となった。

5日 ▶インド外務省は議会で、12万4828名の難民がスリランカから流入したこと（1983年7月以降）を報告し、その費用分担をスリランカに求めると発表した。

6日 ▶医師の賃金改定が行なわれ、年俸1万3800<sup>ルピー</sup>の初任給から2万7000<sup>ルピー</sup>の最高給が、閣議に提案された。▶インド政府の返書がスリランカ大使に手渡されたが、内容は発表されなかった。

8日 ▶3月末に予定されていたアジアカップ・クリケット大会（コロombo）に、インドチームの派遣が取り消された。

9日 ▶インド大使がガンディー首相の親書をもって、ジャヤワルダナ大統領を訪問。大統領はインド外務次官への招待は今も有効と述べ、関係改善の意向を表明。

10日 ▶空港で押収された偽造紙幣750万<sup>ルピー</sup>は、すべて日本で印刷されたものと判明する。▶1985年1月から86年2月までに、3000名のスリランカ・タミル人（うち女性200名、子供100名）が政府軍に殺された、とマドゥライのタミル情報センターが発表。

11日 ▶中国の李先念国家主席は、ジャヤワルダナ大統領の招宴でスリランカ国家の統合を支持すると発言した。▶ジャフナ病院で行なわれたTELO内部抗争の銃撃戦で7名が死亡した。▶日本政府は1月の集中豪雨で大きな被害を受けたスリランカに、8万5000<sup>ドル</sup>の緊急援助を行なう、と閣議決定した。

12日 ▶アトラトムダリ国家治安相とN・ティルチュルヴァム元議員（TULF）との間で、政治解決への秘密交渉が進行中、とPTIのロンドン電が報道する。

13日 ▶タミル・ナード州のM・カルナーニディ前州首相は、中央政府がスリランカに強硬手段を取るよう要望。▶政府軍はジャフナ半島の空襲を7日間停止する、とアトラトムダリ国家治安相が公表した。▶中国政府は、4億2500万<sup>ドル</sup>にのぼる無利子の借款をスリランカに供与することに合意した（償還期間は10年）。

14日 ▶李先念中国国家主席夫妻が離国。

16日 ▶タミル・ナード州政府の与党（AIDMK）と共産党（CPM）とは、スリランカに対する経済制裁を中央政府に要求する決議案に署名を拒否した。▶84年8月のマドラス空港爆破事件で死亡した23名のスリランカ人乗客に対する遺族補償を早く行なうよう、インド政府への2回目の覚書が出された。

17日 ▶6700人の看護婦労組が賃上げを要求してストライキを行なうと、各病院に通告した。

18日 ▶政府は看護婦に対する休暇の承認を取消した。

19日 ▶3名の最高裁判事を、公務員と国会議員の汚職を調査する特別委員会に、大統領が任命した。

20日 ▶政府医師組合は看護婦の要求を支持して、争議行為に訴えると発表した。

23日 ▶経済開発に用いられるはずの資金から、75億<sup>ルピー</sup>が防衛費にふりかえられた、とデ・メル蔵相が言明。

24日 ▶インドのバーガット外相がスリランカ政府に、無実の市民殺害を止めなければならないと伝えたと、インド放送が報道した。▶山地におけるシンハラ、タミルおよびムスリム住民の和解をめざす「平和登山」が、仏足跡山で行なわれ、数千名が参加した。

25日 ▶インドのガンディー首相は、もしスリランカ政府が具体的な解決案を準備するなら、バンダーリ外務次官をコロomboに派遣する、とマドラスの記者会見で述べた。▶北部州への急行列車「ヤル・デーヴィ」がゲリラの攻撃を受けた。ヴァヴニヤから18<sup>km</sup>の地点で乗客がすべて降ろされ、12輛の客車に火がつけられ、機関車が爆破された（約1億<sup>ルピー</sup>の被害）。▶富士電気化学が3億円のマンガン乾電池製造プラントをスリランカに輸出する契約を結ぶ。▶パッティカロアの近郊で、ムスリム団体に18名のタミル人が誘拐され、うち9名が殺された。

26日 ▶インド国籍を申請したプランテーション労働者は帰国できるまで（フェリー便の再開まで）、臨時労働者として雇用されることを政府が決定した。

27日 ▶北部州への鉄道が運行停止されることに決定。

▶アタパットゥ厚生相は、スト中の看護婦の賃上げには、7900万<sup>ルピー</sup>の財源を要するが、省内では調達不可能と言明し、違法ストを続ける看護婦に宿舎から排除を示唆。

28日 ▶すべての公職につくものが、資産と負債とを公開するよう法改正を行なう、とプレマダーサ首相が表明。

30日 ▶パッティカロア市民委員会は、過去2カ月に行方不明になった50名のリストを公表し、政府に訴えた。

31日 ▶インドのバンダーリ外務次官が退任し、ヴェンカテスワラン新次官がスリランカ民族問題を引きつぐことになった。▶ベラデニヤ大物理学部の6学科長が、給与水準に不満を表明して辞任した。

## 4 月

1日 ▶北部と東部から農産物を運べないので、米、タマネギ、トゥガラシや魚類を輸入しなければならなくなった、とデ・メル蔵相が語る。

2日 ▶政府は対テロリスト作戦を抑制しているが、反政府側の軍事行動はこれに応じて抑制する様子がないので、和平にむけての特使をニューデリーに送る考えはない、とアトラトムダリ国家治安相が言明した。

3日 ▶ガルオヤ、バラクラマ、ギリタレ、カウドッラおよびミネリヤの貯水池に、農民の水利組織を作るとの、G・ディサナーヤカ土地相の案を閣議で承認した。

4日 ▶40%の看護婦がストライキから離脱し、病院に復帰した、と教育病院省が発表。マルワッタとアスギリヤのマハナーヤカ(最高指導者)僧正が、このストライキの解決に協力したいと表明した。▶観光客の来島が1982年の40.7万名から85年の25.7万名に減少した、とサマラナーヤカ観光局長が公表した。

5日 ▶ジャフナとバットニコアでゲリラ戦が戦われ双方に各10名前後の死者を出した模様。スリランカ政府とゲリラ組織側とが、それぞれに有利な戦果をコロomboとマドラスとで発表した。▶タミル地域の代表を閣僚に含める解決案を、スリランカ政府内部で検討中、とインド紙(*Times of India*)が報道する。▶スイスのP・アルベール外相は、タミル人の亡命希望者を個別的に審査した上で、迫害の恐れがある者をスリランカに強制送還することはない、とインド外相に確約した。

7日 ▶ハットン銀行ジャフナ支店に独立運動派がおしかけ、口座開設者名簿を要求したので、同支店は無期限に閉鎖する、と本店で決定が発表された。

9日 ▶スリランカにおけるパキスタン人の活動を承知し、関心を払っている、とインド外相が議会で答弁。▶遺伝資源の保存施設をスリランカに作る計画について日本政府が援助を検討している。

10日 ▶英米などの西側諸国にスリランカ海軍の軽巡洋艦購入のため援助要請を行なっている。スリランカの防衛費は87億<sup>₹</sup>で、総予算の13%に達する、と*Times of India*紙のロンドン特派員が伝える。

12日 ▶スリランカ訪問中の池本宇治市長は、ヌワラエリヤ市との友好都市盟約を締結した。

13日 ▶インドを訪問するハミード外相が新しい民族問題解決案をまとめ、アトラトムダリ国家治安相と協議。

17日 ▶アクミーマナ補欠選挙で、前回に引きつづき自由党のR・パティラーナ候補が、与党のD・G・A・シルバ候補を破る。▶ハミード外相がインドのガンディー首相と会談し、新提案の説明をする。

18日 ▶看護婦労組は厚生省との交渉で妥結し職場に復帰した。スト中の労働活動禁止命令も解除される。

20日 ▶早朝にカンタレ貯水池が決壊し、少なくとも30名の死者を出し、1.8万人の家屋が流失した。▶ジャヤワルダナ大統領は、オーストラリア放送局のインタビューで、「インドよりパキスタンのの方が良い友人である」と述べた。

21日 ▶トンダマンナールのヒンドゥ寺院で戦闘があり、イーラム側15名、政府軍側6名の死者を出した。

22日 ▶紅茶の東京・元卸相場はスリランカ産紅茶の安値落ち込みで、2年半ぶりにキロ当り1000円を割った。

23日 ▶日本政府と12億2700万円の無償協力の覚書を交換した(農村病院施設改善、砂糖試験場施設改善、印刷用機械等)。▶イーラム革命的共産主義者党(ERCP)が、カンタレ貯水池の決壊をひきおこした、とインドで発表した。しかし、人為的な破壊活動の結果ではない、というのがスリランカの技術者の意見である。▶アヌラダブラの石油公団貯油所で爆発があり、9名が死亡し、建物に大損傷を与えた。爆弾は、ガソリン輸送車にしかけられていた(約3500万<sup>₹</sup>の被害)。EROSがこの爆破活動を行なった、とインド報道機関に発表した。

25日 ▶国際赤十字社は、カンタレ貯水池の死者は125名、避難民は7800名と発表し、救援を呼びかけた。▶ハミード外相は米国のリビア攻撃は内政干渉である、と議会で米国を攻撃した。

26日 ▶アトラトムダリ国家治安相は、もし今回の政府提案をイーラム側が受け入れなければ、政治的解決とは別の解決が必要と、軍事作戦の強化を議会に示唆した。

27日 ▶ジャヤワルダナ大統領は、警察長官にカンタレ貯水池決壊の原因となる爆発物があったかどうか、調査するよう指示した。

28日 ▶スリランカの民族問題を担当するインドのP・チダンバラム国務相は、『アイランド』紙とのインタビューで、インド政府の善意を強調した。▶中央銀行年報は85年の成長率を5%と発表した。貿易赤字は、前年の99億<sup>₹</sup>から140億<sup>₹</sup>に増加。▶オランダ在住のタミル難民が、5カ所の収容所で居住条件の悪さに不満を持ち、施設を破壊したため、数十名が逮捕され、別の施設に収容された。現在1200名のタミル人難民が、その将来について政府の決定を待っている。

29日 ▶インド代表団が来島し、スリランカ政府関係者と民族問題について会談。

30日 ▶ジャヤワルダナ大統領は、インド代表団のチダンバラム団長と3時間半にわたって会談し、インドにおけるスリランカ・タミル人組織の基地を閉鎖するよう求めた。



## 5月

1日 ▶3日間にわたって続いていたジャフナでの分派闘争で、タミル・イーラム解放の虎(LTTE)がタミル・イーラム解放組織(TELO)に対して勝利をおさめた。PTI通信は、この戦闘で100名の死者を出したと伝え、ロイター通信は300名の死者、マドラスの解放組織では120~150名の死者と推定している。

2日 ▶西独の援助によるランタンベ開発計画(2億3000万<sup>円</sup>)が閣議で承認された。

3日 ▶エア・ランカのモルディヴ便がコロombo空港で爆破され、2名の日本人を含む15名が死亡し、41名が負傷した(新婚旅行の日本人4組が乗客、うち4名は無事)。

4日 ▶エア・ランカ機の爆破はLTTEが行なったといわれるが、マドラスのLTTEスポークスマンは否認。

5日 ▶インド・スリランカ会談の進行中に航空機爆破が行なわれた事実は、テロリストが話し合いによる解決を望んでいない証拠と、アトラトムダリ国家治安相言明。  
▶マータレ地区の集団赤痢で17名が死亡。

6日 ▶TELOの指導者S・サバトラナムがジャフナでLTTEに処刑された(『アイランド』紙)。

7日 ▶コロomboの中央電報局で爆破事件が発生し、12名の死者と114名の負傷者を出した。アトラトムダリ国家治安相は、この爆破はEROSによって実行されたと語った。

9日 ▶プレマダーサ首相はロンドンでサッチャー英首相と、テロリスト対策について話し合った。▶1億3685万<sup>円</sup>の防衛支出の追加が閣議で承認された。

10日 ▶エア・ランカ爆破の容疑で税関職員を含む5名のタミル人が検挙された。

11日 ▶ジャヤワルダナ大統領は、キプロスの分断をくりかえさないため、西側諸国に武器援助を求めた。▶トリンコマリー地方裁判所長代行が、自動車で行進中に射殺された。

15日 ▶テロリストによって殺された者への遺族補償を7.5万<sup>円</sup>とし、その受給条件の緩和を閣議決定。▶営農資金の融資を返済していない農民にも、再度融資を受けることができるようにするリスケジュール計画を人民銀行が作成し、閣議に提出した。▶漁村女性の生活改善に、アジア太平洋総合農村開発センター(CIRDAP)からの資金6500<sup>万円</sup>相当分の支出を閣議で承認。

16日 ▶6月1日から公務員の給与体系を改訂して、200<sup>万円</sup>から1500<sup>万円</sup>の幅でベースアップを実施する。▶内閣改造によって新しく任命されたインドのジャンカル外相は、スリランカの民族問題は政治的に解決されるべきである、と強調した。▶アメリカはカンターレ貯水池の被

災者に750<sup>トン</sup>の粉ミルクを寄贈した。

17日 ▶タミル・イーラム解放の虎(LTTE)は、連合組織であるイーラム民族解放戦線(ENLF)の活動に過去3カ月間参加せず、実質的に脱退している。▶スリランカ政府は、重要な公的機関に働くタミル人を強制的に1カ月間休ませることにした。

18日 ▶共産党のS・ムテットワガマ議員が交通事故死。▶スリランカ産イルメナイト鉱石の輸出が3月以降停止されているので、日本の酸化チタンメーカーはマレーシアなどの他の産地からの輸入に切り替える検討を始めた。

19日 ▶バンダーラナーヤカ前首相が中国訪問に出発。▶政府軍はジャフナ半島の支配を回復するため、ゲリラ軍と戦い、空襲による援護を行なっている。LTTEは過去3日間に50名の政府軍兵士を殺した、と発表した。

20日 ▶ゲリラ側の抵抗が激しいので、政府軍のジャフナ平定作戦は、一時的に停止された。

21日 ▶三井鉱山の合弁企業である東京セメントのトリンコマリー工場が爆破された。従業員に被害はなかった。▶コロomboの中心地区で陸軍兵士と地域住民とが衝突し、住民側6名、兵士1名の死者を出した。

22日 ▶ジャヤワルダナ大統領は、最近のジャフナ平定作戦についてインド政府の誤解をとくため大使と会談。▶マハヴェリ開発計画で入植地の割当てを受ける農家の所得上限を月額750<sup>円</sup>から1500<sup>円</sup>に引き上げた。

23日 ▶ジャヤワルダナ大統領が故ムテットワガマ共産党議員の選挙区に行き、葬儀に参列した。▶ディクソント・インド大使はジャヤワルダナ大統領を訪ね、スリランカ政府が軍事作戦を続行するなら、インドは調停役をやめると通告した。▶トリンコマリー県のシンハラ農村2カ所がゲリラ軍に攻撃され、20名の村民が殺された。

24日 ▶コロomboのロイヤル・カレッジに爆弾を仕掛けた、という連絡があり、臨時休校になった。

25日 ▶ゲリラ軍による農民殺害の現場へジャーナリストを運んだヘリコプターは、アメリカ人によって運転されていた。トリンコマリー県内では、3名のアメリカ人がスリランカ空軍に雇用されている。

26日 ▶1984年7月の就航以来、週2便あったエア・ランカの東京ーコロombo便は、乗客が55%から20%まで減少したので、週1便に変更する。

28日 ▶食糧切符は月収700<sup>円</sup>以下の世帯にのみ支給されることになり、受給人口は690万名から550万名に減少すると見込まれている。

30日 ▶コロomboの大企業倉庫に爆弾が仕掛けられ、10名の労働者が爆死。▶トリンコマリーで地雷のため、21名の兵士と5名の市民が爆死した。

31日 ▶パッティコロア行の列車が爆破され12名が爆死。

## 6月

1日 ▶ジャフナ半島で再び銃撃戦と地雷攻撃が始まり、双方に数名の死者を出した。▶インドのジャンカル外相は、スリランカへのインドの軍事的介入を全面的に否定。

2日 ▶5月末の倉庫爆破事件の容疑で、コロンボ在住のタミル人青年12名が警察に逮捕され取調べを受けた。

3日 ▶ジャヤワルダナ大統領は、民族問題解決のための全政党会議を開催する、という人民党案に賛意を表明。▶コロンボの各地で爆弾の流言があり、学校や企業の一時的休業が行なわれた。病院や裁判所でも混乱がみられた。

4日 ▶鉄橋が爆破され、ジャフナへの幹線道路が切断。キノッチでも激戦がつづき、全日の外出禁止令布告。

5日 ▶非常事態宣言を議会の過半数で承認できるよう、政府は第10次憲法改正を立案(現在は3分の2で可決)。

▶地雷を避けるため陸軍の行動が、歩行に改められた。▶トリンコマリ県アンダングラマ村で16名のシンハラ農民が射殺され、遺体が警察に収容された。▶米国はスリランカへの経済援助を半減する、と蔵相が言明。

6日 ▶日本政府はカンタレ貯水池の被災者に10万 $\text{ドル}$ の緊急援助を行なう、と閣議で決定した。

7日 ▶過去3日間にコロンボで350名のタミル人が、テロリスト活動の容疑で逮捕された。

8日 ▶キノッチの戦闘激化で約1000名の住民が難民となった。50名が空襲のため死亡。▶コロンボのウェリカデ刑務所で、1900名のタミル囚人がハンスト決行中。▶トリンコマリ県でバス3台のタミル人乗客を政府軍が自警団に引渡し、密林で射殺した、とBBCが放送。

9日 ▶外貨事情の悪化により、スリランカ政府はIMFに2.4億 $\text{ドル}$ の融資を申し入れた、と大蔵省筋があかす。▶共産党は空席となったカラワナ選挙区選出議員に、D・E・W・グナセーケラ党国際部長を任命した。

10日 ▶キノッチの外出禁止令が解除された。▶ガンディー首相の親書をもってインド大使が大統領に会見。

11日 ▶トリンコマリ市内で2台のバスが相ついで爆破され、22名の乗客が死亡し、70名が負傷した。

12日 ▶コロンボの映画館が爆破され、観客1名が死亡し、約30名が負傷した。▶マドラスのEPRLFは、ヴェルヴェトゥライでスリランカ空軍がナバーム弾を使用したと発表。▶ジャフナ半島での漁業禁止令が布告さる。

13日 ▶マンナール県で3台のバンに分乗したタミル人26名が、テロリストの疑いで政府軍のヘリコプターから射殺された。▶トリンコマリ県の南30キロの小村で19名のタミル人と2名のムスリムが兵士に射殺された。▶大統領が6月25日に開催する全政党会議への招請状を送送。

14日 ▶キノッチとトリンコマリでゲリラ戦が再開

され、外出禁止令が両地区に布告された。

16日 ▶農業省はジャンバランドゥワに大規模な製糖工場を建設する計画を発表した。▶オーストラリア政府はカンタレ貯水池被災者に5万 $\text{ドル}$ の緊急援助を行なう。

17日 ▶スリランカはキューバと経済協力協定を締結。▶スリランカ大使がニューデリーに帰任し、新提案をインドの関係者に説明(ガンディー首相とは18日に会談)。この提案では、州自治に分権化される分野を拡大した。

18日 ▶人民党の内部対立が表面化し、V・W・クララトナ副委員長の辞任表明書簡が公表され、これに対しインド大使が反論を発表して釈明。▶920万 $\text{ドル}$ の紙幣偽造事件で、日本に派遣されていた捜査員が帰国し真相究明。

19日 ▶パリのスリランカ援助国会議が開催され、民族問題についての批判が行なわれた。

20日 ▶西側の援助総額は予想以上に多く、7億US $\text{ドル}$ が約束された、とデ・メル蔵相が発表。昨年の4.8億 $\text{ドル}$ よりも45.8%増で、日本の1.56億 $\text{ドル}$ が最高額である。

▶A・アジズ民主労働会議委員長は、自由党に全党会議に参加すべきであると呼びかけた。また、人民党クマラトツング書記長の南インド訪問に賛意を表明した。

21日 ▶人民党書記長はマドラスで、タミル・ナード州政府の関係者およびイーラム独立運動の諸党派との話し合いを始めた。▶アトラトムダリ国家治安相が米国へ出発。

▶自由党は25日の全政党会議に参加せず、その前に大統領と会談する、との声明を発表した。

22日 ▶タミル統一解放戦線(TULF)は、2日間にわたる政治局会議(マドラスで開催)の後、25日の全政党会議に欠席することを決定し、大統領に通告した。タミル民族への弾圧強化が参加を不可能にした、と主張。▶人民統一戦線(MEP)も不参加を決めて通知した。

23日 ▶T・B・イランガラトナ人民党委員長が、クマラトツング書記長の独断専行に反対して辞任を発表する。

24日 ▶インドのジャンカル外相は英国のハウ外相を訪ね、イギリスの警備会社がスリランカで果たしている役割について憂慮を伝えた。英国政府はこの会社(KMS)の活動に全く関与していない、と答えた。▶月末に予定されていた大統領のソ連訪問は、ゴルバチョフ書記長の都合により延期された。

25日 ▶全政党会議で、州議会の設立、州首相とその閣僚の選出、行政的分権化などを含む政府案が提示された。

▶自由党のバンダーラナーヤカ前首相は、個別に大統領と会い、提案書を受領した。▶会議の直前に北部と東部で三つの地雷が爆発し、計16名が死亡し57名が負傷。

28日 ▶韓国大使館の運転手に、テロリストを援助した理由で国外退去令を執行し、空港でKCIAに引渡した。

▶アジア開発銀行がワラワ $\text{ドル}$ 開発に11万500 $\text{ドル}$ を融資。

## 7月

1日 ▶世界銀行はキャーガッラ県の総合農村開発計画に4090万<sup>米</sup>の融資を行なう。金利は8.23%である。

2日 ▶フランス政府が、灌漑事業に7000万<sup>米</sup>の融資。  
▶米国が、水利管理に1170万<sup>米</sup>の借款と690万<sup>米</sup>の贈与。  
▶ADBが漁業開発計画に3億2500万<sup>米</sup>の借款を供与。

3日 ▶米大使は全政党会議の提案が交渉の基礎と談。

4日 ▶USAIDはサルボーダヤ運動に1750万<sup>米</sup>の増与を行ない、ボランティアの養成を援助する。

5日 ▶コロombo地方裁判所で、日本から押収した偽造紙幣などの証拠物件が採用され鑑定をうけることに決定。  
▶新平等社会党(NSSP)のV・ナーナヤッカラ委員長は、基本政策の違いを越えて政府の分権化支持を表明。  
▶エア・ランカは日本の代理店に要求していた損害賠償を認められ、3700万<sup>米</sup>の支払いを受けることになった。

6日 ▶大統領は個々の政党との個別的話合い開始、民族問題解決への協力を求める。  
▶中央銀行のラサプトラ総裁が再任された(任期は6年間)。  
▶ヴィクトリア・ダム水力発電は、完成後1年で12億<sup>米</sup>相当の電力を供給した。これは総費用80億<sup>米</sup>の7分の1に相当する、とマハヴェリ開発相が発表した。

8日 ▶トリンコマリーでゲリラ戦により15名死亡。外出禁止令が布告される。武力衝突の比重が東部州へ移動。

10日 ▶サウジアラビアとの航空協定を閣議承認。

11日 ▶A・アミルタリンガム書記長を団長とするTULF代表団がマドラスから帰島し、インド大使と会談。

12日 ▶開発関係省次官会議が、公務員の所得上限5200<sup>米</sup>を私的部門の給与水準まで引上げるよう勧告した。

13日 ▶TULF代表団と大統領との会談に反対して、イーラム独立運動のLTTE、PLOTE、EROSおよびTELOの各党派がジャフナでデモ行進を行なう。

15日 ▶日本政府は、総額170億円の借款を供与する交換公文を締結した。145億円がサマナラウエワ水力発電所建設に、25億円が商品借款に充当される(金利3.25%)。  
▶全政党会議が再開される。SLFPとMEPがボイコット。タミル会議派以外の参加政党は州議会制を受入れる。  
▶TULFは大統領との個別会談をつづける。

16日 ▶過去3日間に92名のタミル人が政府軍に殺された、とUNI通信が報道。アダンバン村では250名の村民が行方不明になっている。  
▶ジャフナ市では半島に出入りする車輛は、陸軍の許可証を必要とする、という布告に反対して、商店の休業を含むハルタルが決行された。  
▶自由党のバンダーラナーヤカ前首相は新提案がCWCにのみ有利であると反対し、選挙の実施を求めた。

18日 ▶23名の政府軍兵士を含む45名が東部州と北部州

の軍事衝突により死亡した。  
▶1982年に提出された与党議員の辞表が、党本部から各議員に返送された。  
▶ジャフナ農民は南部の市場を失い、年に10億<sup>米</sup>の損失。

19日 ▶ポロンナルワ県のニケ村でシンハラ農民13名が20名のタミル人テロリストに殺害された、と政府が発表。

22日 ▶ヴァヴェニヤ県の公営バスが爆破され、31名の乗客が死亡し、22名が負傷した。  
▶TULFと大統領との話し合い終了。双方は合意できなかったが、和解への前進がみられたという積極的な評価をしている。  
▶TULF代表団と自由党のバンダーラナーヤカ前首相とが90分にわたって意見を交換した。

23日 ▶自警団員がテロリストに殺された場合の遺族補償金を10万<sup>米</sup>、負傷の程度による補償額も決定。  
▶ピドゥッタラーガラ(スリランカ最高峰)へロープウェーを敷設する日本企業の提案を閣議で原則的に承認した。  
▶オーストラリア政府との間で二重課税防止条約を締結することを閣議承認。

24日 ▶バングラデシュのエルシャド大統領が来島し、ジャヤワルダナ大統領と南アジア地域の協力関係(とくにSAARCの活動)について協議した。  
▶ヴァヴェニヤへの列車運行は当分の間停止され、アヌラダプラまで。  
▶人民党のクマラトゥンガ書記長に、マドラスのイーラム独立運動諸党派との接触を続けるよう大統領が要請。

25日 ▶PLOTEの指導者であったU・マヘシュワランが、党内で活動停止処分を受けている、とランカプットが報道する。  
▶1000名の婦人警官採用試験に、全島から1万5000名の応募者がコロomboに集まった。  
▶エア・ランカは爆破で失ったトライスター機のリース利用を検討している(4社からの申し出を受けている)。

26日 ▶バングラデシュと二重課税防止条約を締結した。  
▶エルシャド大統領はジャヤワルダナ大統領とテロリスト対策を協議した後、カトナーヤカ空港より帰国。

27日 ▶USAIDはペラデニヤ大学農学部の大学院に水管理研究費として11万2351<sup>米</sup>を贈与する。  
▶エア・ランカの赤字経営が、政府の財政負担になっているので、経営改善のため大統領による調査委員会が任命された。

28日 ▶ボストン訪問中のブレマダーサ首相に、イーラム・タミル協会のティライアンパラム会長が面会し、州議会制の政府提案に賛意を表明した。

29日 ▶スリランカ政府情報筋は、シンハラ市民への攻撃をめぐる、LTTEとENLFが対立した、と報告。

30日 ▶人事院のシンハラ語タイピスト試験に合格した224名のうち、124名が1年後の今日も失業中である。  
▶250万<sup>米</sup>の世界銀行融資で5年間(1981~86年)に5000<sup>ヘクタール</sup>の植林を森林局が達成した。

## 8月

1日 ▶統計局発表の食糧バランス・シートによると、1986年の1人1日当り摂取カロリーは2517kcalであり、他のLDCの平均水準より高い。▶中央銀行のエコノミストは、貨幣流通量が増勢にあるため、今年はインフレーション激化の恐れがあるとみている。▶ブレマダーサ首相が、ボストンのMITで居住問題について講演。

2日 ▶ダヤス工業次官は、公的部門の製造業の生産が向上し、3億ルピーの利潤を上げた(10公社)と発表。

3日 ▶エア・ランカ調査委員会発足(委員長はノリタケの合弁企業ランカ・ポルセリン社のV・R・ペレラ会長)。▶ポルガハワエラ選出のS・R・ジャヤコディ議員(統一国民党)に、恐喝の有罪判決がコロombo地裁で確定。

4日 ▶世界銀行の調査団が財政制度や会計制度の欠陥を指摘する報告書を提出し、改善方法を勧告した。

5日 ▶訪日中のブレマダーサ首相に阿含宗が、住宅建設プロジェクトに300万円を寄付した(京都にて)。

6日 ▶ブレマダーサ首相が中曽根首相を非公式訪問。▶陽雲寺(仙台)がブレマダーサ首相の住宅建設プロジェクトに600万円を寄付した。▶PLOTEのU・マヘシワランは、党内分派のイシワランやラージャンたちへの反論を報道機関に送付した。

7日 ▶農業計画の向上にUSAIDの贈与(470万ドル)と借款(190万ドル)の受入れを閣議で承認した。▶高等教育省のカルバゲ次官を中心とするグループのまとめた専門職の海外流出報告書が大蔵省に提出された。それによると、大学教員253名、政府医師289名、中央エンジニアリング・コンサルタンシィ公社263名、セイロン電力庁207名などが、その主要な出自である。▶1982年にアリタリヤ機をハイジャックしたセーバラ・エーカナーヤカに対する控訴審の判決は、懲役5年に減刑された。

9日 ▶人民党のクマラトングが宅で手榴弾みつかる。

10日 ▶北部州にLTTEの武器工場があり、インドから運ぶ必要が少なくなっている。▶東海岸のカムナイでタミル人とイスラムの対立が暴動に転化(3名死亡)。

11日 ▶カナダのニューファウンドランド島沖で、スリランカ・タミル人の難民152名が救助される。

12日 ▶デ・メル蔵相が公的部門の浪費と放漫経営を指摘する(特にセメント公社と窯業公社)。

13日 ▶行方不明になったり、捕虜になった兵士や警官の家族に、賃金を支払い続けることを閣議で決定した。

14日 ▶農業開発公社のR・ヴジュラトナ会長は、タマネギとトウガラシの輸入禁止を政府に対して要望した。

15日 ▶カナダに漂着したタミル難民152名は、西ドイツのハンブルグから出国したことが判明する。

16日 ▶バンダーラナーヤカ前首相は、かつての統一戦線に加わっていたLSSP、CPなどの左翼政党が大統領案を支持していることを批判し、国の統一を守ると主張。

18日 ▶イーラム独立運動の5党派がニューデリーでインド外相と会談し、大統領案について意見を交換する。

▶ヤーラ国立公園のタルガスマンカデー宿舎が爆破されたが、イーラム運動とは関係なく、不法な経済的利権をめぐる争いの結果とみられ、調査が行なわれている。

19日 ▶ニューデリーから戻ったTULF代表団とアトラトムダリ国家治安相との会談がはじまる。▶アスギリヤとマルワッタのマハナーヤカが中国に招かれる。

20日 ▶インド外相はイーラム運動の武装組織に、TULFとスリランカ政府との話し合いが続行している間、武力行動を抑制するように伝えた。

22日 ▶内戦にまきこまれた者に対する補償のあり方については、防衛、人事行政および国家治安省の3次官の協議で決める案を閣議で承認した。▶キリンディ・オヤ灌漑・入植事業の継続が閣議で認められ、アジア開発銀行に資金要請をする。▶失業中の青年で社会事業のディプロマ・コースを学ぼうとする学生に、月額400ルピーの奨学金を支給する(家計の所得700ルピー以下の者)。

23日 ▶ガンパハ県の総合農村開発調査団が現地調査。▶日本の合弁事業で輸出用みかげ石を生産する工場建設が大コロombo経済委員会に認可された。700万ルピーの投資で3年後には2500トンのみかげ石を日本に輸出し、50名の従業員で5600万ルピー相当の外貨を獲得する予定。

▶TULFは各州に高等裁判所を置くよう要求した。

24日 ▶イーラム独立を進めるタミル人の武装組織が、TULFに対抗して自分たちの政党を考慮中(インド各紙)。

26日 ▶TULFとジャヤワルダナ大統領との会談が続けられる一方、東部州と北部州での武力衝突も続いている(規模は縮小)。

27日 ▶バンダーラナーヤカ前首相が大統領とのテレビ討論を要求したが、アルヴィス国務相が代役を申し出る。

▶東部のイスラム団体の指導者(国会議員を含む)が集まり、和平案を検討した結果、イスラムの自治州を要求することに決め、大統領に要望書を送る。

28日 ▶海運公社が50箇のコンテナをポーランドから輸入し、相当する額の紅茶を輸出するカウンター貿易案を閣議承認。▶野象コントロールの本部をマドゥル・オヤ自然公園に置き、被害を防ぐとともに保護も行なう。

29日 ▶ブレマダーサ首相が非同盟国首脳会議へ出発。▶TULFとスリランカ政府の第二次協議は、妥結に達することなく終わった。今後も協議することに合意した。

30日 ▶TULFはマドラスに向かい、他党派と話し合う。

## 9月

1日 ▶コロポ消費者生計費指数は611で、1年前の547.5より11.6%上昇し、インフレの騰勢が強まっていることを示している。▶EPRLFは、パンフレットを配布し、9月から北部州と東部州の郵便物には、タミル・イーラム切手を使用するよう呼びかけている。

2日 ▶TULF代表団は、スリランカ政府との合意点が、法と秩序、司法制度および財政上の分権化であり、対立点は入植事業、北部と東部との単一州議会、漁港管理などである、とマドラスでUNI社に語った。▶ジャヤワルダナ大統領は英語の雄弁家であるが、シンハラ語はあまり得意でなく、バンダーラナーヤカ前首相とのテレビ論争を避けようとしている、とアイランド紙論評。

3日 ▶マンナールで鉄橋がLTTEによって爆破さる。▶まだ公用語を習得していない軍人が90名いる。状況が深刻なので、習得期限をさらに1年延長すると閣議決定。▶銀行法案が原則的に閣議で承認されて議会上程。▶マハラガマの国立青年センター建設を大成建設受注。

4日 ▶スリランカの駐カナダ大使が、陸軍時代にタミル人を拷問にかけたと非難される。▶500万<sup>ルピー</sup>を超える発注は、大統領の任命する審査会を経る制度を採用。

5日 ▶赤痢がチラウに蔓延し学校閉鎖になる。▶人民党の政治集会で爆弾事件が続いているが、死者はない。

6日 ▶ガンディー首相はハラレで記者会見し、プレマダーサ首相が親書を公開したのに対抗して、ジャヤワルダナ大統領の交渉態度を批判した。TULFとの第2次協議では、強硬派の参加により第1次協議で合意した項目まで撤回された、と交渉の裏話を曝露した。

7日 ▶1983年8月まで西独駐在のスリランカ大使だったR・ナーガナーダが、イーラム独立運動に合流してニューデリーのイーラム代表団長をつとめている。

8日 ▶世界銀行はスリランカの公務員が過剰雇用になっているので、5年間で36.7万名を29.7万名まで削減すべきであると勧告した(人件費の節約は5億<sup>ルピー</sup>)。

10日 ▶石油公団は本部をスリジャヤワルダナプラに移すため、3階建のビルを建設する。▶国家治安省内にメディア・センターが設立され、治安情報を集中管理する。

11日 ▶キューバ政府はカンタール貯水池の被災者に、150<sup>トン</sup>の砂糖と50<sup>トン</sup>の粉ミルクを寄贈した。▶北部と東部の公務員に月額500<sup>ルピー</sup>の危険手当支給を決定。モルディヴとの間に無査証協定を結び、内国人待遇化。

▶アムネスティ・インターナショナルの報告が発表され、スリランカで272名が行方不明になったと強調。

13日 ▶フリー・トレード・ゾーンの製造業の最低賃金を引上げる決定がなされた(月額5000円程度の賃金水準)。

▶大統領の80歳誕生記念で学童に1.5万着の服地を支給。

15日 ▶ジャヤワルダナ大統領は、TULFとの間に90%の合意が成立した、と述べる。▶もし拘留中のタミル人5500名を釈放しなければ、スリランカ大統領を処刑するとイーラム革命的共産主義者党がマドラスで発表。

16日 ▶パッティカローアで政府軍とイーラム武装勢力との対決がつづいている。

17日 ▶ジャヤワルダナ大統領の誕生日を記念して、人民解放戦線(JVP)のL・ポーパグをはじめ500名が恩赦を受けた。

18日 ▶パッティカローアで自動車爆破され10名の兵士と5名の市民が死亡した。そのあと治安部隊が47名を射殺した。150名の青年が検挙された。

19日 ▶パッティカローア市民委員会は、警察が無差別に市民を射殺し、商店に放火をした、と述べた。

20日 ▶LTTEが1000<sup>ルピー</sup>と500<sup>ルピー</sup>のニセ札を準備しているので、政府はその対策にフランスの専門家の援助を要請している。▶パッティカローアでは17時間の外出禁止令が布告された。1万5000<sup>ルピー</sup>の水田は収穫期に入っているが、戦闘がつづいているので、農作業に出る者が少ない、と市民委員会では平和回復を切望。

22日 ▶政府軍はゲリラ掃射作戦で16名のイーラム独立運動派を射殺した。パッティカローアの商店は休業中。

23日 ▶州議会制反対のデモを国家治安省が禁止決定。

24日 ▶漁業省はフランス・アクアカルチャー社にエビ養殖池の設立を「ターン・キー」方式で発注する。このプロジェクトに要する資金はアジア開発銀行が融資する。

25日 ▶8名の専門家で構成する委員会が、電信電話事業の私企業化を検討し、外国資本の導入を調査している。▶イーラム運動の切手を用いた手紙を、コロポに集めて焼却処分している。▶ユーゴスラビアは、50戸の住宅建設を援助する。▶ガリガムワの人民銀行強奪事件(9月23日)で、警察署の幹部が義務を履行しなかったという理由で停職処分になった。

26日 ▶ジャフナ半島の7カ所で建設されていた燃料庫を、政府軍が破壊して、イーラム側の戦力低下をはかる。

▶サルボータ運動の北部での指導者であるK・ガディラマライ支部長が射殺された(EROSが実行)。▶トリンコマリでドイツ人のラジオ技師が射殺された(LTTEが実行)。▶米下院外交委員会で、J・リレー國務次官補は「スリランカが攻撃されても、米軍は介入しない」と答えた。

28日 ▶アジア開発銀行は肥料購入用のソフト・ローン2900万<sup>ドル</sup>を供与する(22.3万<sup>ドル</sup>/分)。

30日 ▶日本・スリランカ文化友好協会の本部事務所が日本大使館近くに設置され、大統領を迎えて開式。

## 10月

1日 ▶電力庁は第2世銀(IDA)の借款14.56億<sup>米</sup>と英国政府の贈与3.7億<sup>米</sup>とを資金にして、送電システムと電圧安定化の改善事業を行なう。▶貿易省では互惠貿易(reciprocal trade)のガイドラインを作成する。▶千葉市に子象を贈り、そのお礼にもらう2.2万<sup>米</sup>を日本・スリランカ友好関係に活用する、と閣議決定。

2日 ▶イーラム独立運動内部の分派闘争や連合関係が再編されつつあり、最強のLTTEはTEA, EROSと連合し、EPRLFとPLOTEとが連合し、TELOは組織の再建に努めているのが最新の情勢とHindu紙。

3日 ▶モラワエワで地雷が爆発し、郡長、郵便局長など4名が死亡。▶サルボータ運動のカディラマライ支部長を射殺したEROSのメンバーが自殺する。

4日 ▶政府はアムネ스티・インターナショナルの報告書に反発し、個々のケースについてどちらが正しいか、法廷で黑白をつけるよう呼びかけた。

5日 ▶トリンコマリ県のサンバルティヴ地区で10名のゲリラ活動家が殺され、8名が逮捕された。▶イーラム人民情報センターは、マドラス警察の処遇に抗議して活動を1カ月停止すると発表。EPICとEPRLFは麻薬の取引を資金源にしていると疑われたのに反発。

6日 ▶スリランカ政府とTULFの第3次協議は10月16日からニューデリーで行なわれる予定。▶東部州のタミル人口は41%にすぎないので、TULFはタミル人が多数派の地区だけを北部州に編入するよう提案。スリランカ政府でも州の変更を検討中。

8日 ▶LTTEは1987年1月より「イーラム国通貨」を発行すると予告した。また地元紙に交通警官の募集広告を掲載した。▶ブレマダーサ首相は、州議会の発足に必要な法案を近く議会上程すると表明した。▶TULFはインド外相にスリランカ政府の軍事作戦を休止させるよう要請する電報を発信した。

9日 ▶タミル・ナード州のラーマチャンドラン州首相は、独立運動の諸党派に和平会議に参加するよう要請。

10日 ▶日本輸出入銀行は石油公社の海底6<sup>千</sup>のパイプライン敷設に2億6400万<sup>米</sup>の借款を供与(金利6.2%)。

11日 ▶ジャフナで刊行されている「土曜評論」紙は、武装闘争を行なっている諸党派が、ジャヤワルダナ政権との和平会議に参加するよう主張。▶スリランカ政府はLTTEを除く他の党派は参加すると観測している。

12日 ▶異常気象のためクローヴの収穫が少ない、と農業問題研究所が予測。▶マータレ病院に日本政府が500万<sup>米</sup>の医療資材を贈与。

13日 ▶マンナールとヴァヴニヤ両県でゲリラ戦がつづ

き、24時間の外出禁止令が布告される。▶TULFはスリランカ政府との協議で合意できる点と対立点を明示した80ページの文書を準備した、とTimes of India紙報道。▶三井建設は5万klの原油貯蔵タンク4基とパイプライン1kmの原油基地建設を、石油公団より28億9700万円受注した(コロンボ港の沖合に建設)。

14日 ▶マンナール県の2日間におたる戦闘で政府軍16名、イーラム運動のタミル人27名およびシンハラ農民5名が死亡した。ヴィクターとして知られるLTTEの幹部も死亡。

15日 ▶世界銀行は電力庁の送電改善事業に1.08億<sup>米</sup>を融資する。▶アジア開発銀行はルヌガンヴィハハラ灌漑入植事業に2660万<sup>米</sup>を融資する。

16日 ▶55歳のオランダ人が17<sup>年</sup>のヘロインをスリランカから持ち出そうとした罪で、麻薬法による最初の死刑判決を受ける。

19日 ▶ジャヤワルダナ大統領は、イーラム独立運動の武装闘争を中止し、政府との話し合いに参加を呼びかける。▶人民党のクマラトゥンガ書記長に、LTTEのスポークスマンから電話で、マンナールで捕虜になった2名の兵士の家族を連れてジャフナに來れば釈放すると連絡。

20日 ▶クマラトゥンガがジャフナでLTTEと折衝。

22日 ▶キリンディ・オヤ水系開発事業にアジア開発銀行が、2215万SDRの借款を行なう。▶インド政府の内閣改造で外相がジャンカルからN・D・ティワリに交替。

23日 ▶ジャフナでの捕虜釈放工作に失敗したクマラトゥンガ書記長は、コロンボに戻り報告。政府の妨害が失敗の主要な原因と記者会見で語った。▶W・ダハナーヤカ協同組合相のアクミーナ補選での非協力責任を問わないことに統一国民党委員会が決定。

24日 ▶ジャフナで捕虜になっていたチャンドラン中尉は、遺体が家族に引渡され葬儀も終っていたので混乱。クマラトゥンガ書記長はこの点でも政府を批判した。

25日 ▶ローマ法王による10月27日の全世界休戦日要請に、政府もイーラム運動もともに同意した。

26日 ▶タミル・ナード州首相はイーラム解放運動の諸組織を会談に招いた。

27日 ▶ブレマダーサ首相は、すべての公務員がシンハラ語とタミル語の双方を習得すべきだと語った。▶アヌラ・バンダーラナーヤカ議員は、義兄のクマラトゥンガ書記長の捕虜交換工作を批判する。

28日 ▶AFP通信は、LTTEが独立宣言を一方的に行なう方針であると伝える。

30日 ▶PLOTEは、LTTEがジャフナを独占的に支配しようとして圧迫を加えているので、一時的に解放運動を停止すると発表した。

## 11月

1日 ▶食糧輸送が妨げられているため、ジャフナ住民の健康問題が深刻化している。▶今後の2週間の動きがスリランカ史上、もっとも決定的であろう、とアトラトムダリ国家治安相が語った。

3日 ▶イーラム運動5組織(LTTE, EPRLF, PLOTE, EROS および TELO)は期待されていたような合同文書でなく、個別にラーマチャンドラン州首相に会い、スリランカ政府案に対する回答を行なった。5組織とも今回の和平案は不十分で受入れがたいと拒否。▶外資導入政策により輸出加工区外でも、4万人の雇用が増えた(FIAC)。▶ジャヤワルダナ大統領はインド大使と会談し、和平交渉の進め方について話し合う。

5日 ▶TULFは、ジャフナから軍隊を撤退させるよう要求する電報をジャヤワルダナ大統領に発信した。

6日 ▶LTTEはPLOTEを北部から駆逐しようと圧迫しているが、まだ成功していないといわれている。▶スリランカ政府による反インド秘密放送が1日に1時間(過去4カ月間)行なわれている、とEPRLF発表。

7日 ▶LTTEの行政を1月に始めるという予告に対抗して、スリランカ政府軍は軍事攻勢の準備をしている。

8日 ▶タミル・ナード警察は州内のイーラム運動根拠地で武装解除を行なった。SAM ミサイル、ロケット砲、AK-47 自動小銃、2インチ砲などを大量に押収。1週間前にEPRLFのメンバーがチョーライマドゥで1名のハリジャンを射殺してから武装解除が立案された。▶ガンディー首相とラーマチャンドラン州首相が会談した。

9日 ▶前日逮捕されたイーラム運動諸組織の幹部が全員釈放されたが、自宅からの外出は許されていない。

10日 ▶スリランカの紅茶生産は前年より550万kg減少。▶東部州でイーラム運動の根拠地を攻撃し、33名を殺し80名を逮捕した、と国家治安省発表。

11日 ▶北部州のヴェルヴェットライ上空を飛ぶヘリコプターをゲリラ側が砲撃した、と国家治安省が発表した。

13日 ▶1987年度予算案をデ・メル蔵相が議会で提出。タバコ1本5<sup>0</sup>/<sub>100</sub>値上げ、アラク酒6<sup>0</sup>/<sub>100</sub>、ビール2.7<sup>0</sup>/<sub>100</sub>値上げなどの増税を提案し、「平和か、さもなくば破滅」と述べた。基本政策に変更なし、と与党議員は評価し、野党は否定的な予算と失望を表明した。

14日 ▶緊急に旅券発給を必要とする者に、手数料を高くする制度が近く導入される。▶インドのティワリ外相はハミード外相に当分軍事作戦を抑制するよう要請。▶イーラム運動幹部の外出禁止が解除。▶ロンドンでイーラム運動団体間の対立で3名のタミル人が殺される。

15日 ▶ジャヤワルダナ大統領がSAARCの第2回首脳

会談に出席するため、バンガロールに着きガンディー首相の出迎えをうける。

16日 ▶ガンディー首相とジャヤワルダナ大統領との会談がつつづけられ、ラーマチャンドラン州首相も参加した。ジャヤワルダナ大統領は、東部を北部州に統合することは不可能だが、アンパーライ県を別個に扱う可能性を示唆した。両国外相、大使も話合いに加わった。

17日 ▶ヴァヴニヤ県知事が襲撃される。▶ジャヤワルダナ大統領帰国。残された問題を両国外相が継承する。

18日 ▶タミル・ナード州議会で、単一のタミル州を作ることに関心する両国首脳が合意した、と州政府が説明する。

19日 ▶両国外相は2日間にわたってニューデリーで首脳会談を引きつづき会議をつづけたが、イーラム運動の諸組織を納得させる解決案をまとめることができなかった。

20日 ▶イスラエルのヘルツォーク大統領がジャヤワルダナ大統領を訪問し、野党とインド政府の疑惑を招いた。▶マドラスの『ヒンドゥ』紙は、バンガロールへの招待によってLTTEの地位が認知された、と報道。▶LTTEのブラバカン委員長は、状況が改善されたという。

22日 ▶工業省は164の新事業への投資を認可した(製紙関連企業が目立つ)。▶イーラム運動の諸組織がスリランカ各地との交信に用いていた無線通信施設を、タミル・ナード州警察が押収した(*Washington Post* 紙)。

23日 ▶西ドイツ政府の経済援助額が1.2億<sup>0</sup>/<sub>100</sub>に決定。▶茶業試験場(TRI)では、化学肥料や農薬を用いなくて、有機肥料に依存した紅茶栽培を試みはじめた。▶LTTEのブラバカン委員長が無線施設の返還を求めて無期限のハンストを行ない、2日後に返還された。

25日 ▶インドのチダンバラム國務相とシン対外関係國務相とが来島し、大統領に会った後ただちにニューデリーに帰還。

26日 ▶英国内務省は昨年入国したタミル人1000名以上の政治的亡命申請を却下した。

27日 ▶ディサナーヤカ土地相が土地利用計画事業についてアジア開発銀行の融資をうける交渉を閣議で承認。

▶14名の税関職員が汚職の疑いで停職処分を受けた。▶エア・ランカの役員が全員交替し、調査委員会の活動強化のため、警察庁から5名の応援を得ることになった。

28日 ▶1986年の前半により成績をおさめていた経済活動の部門も、後半に入ってから悪天候、価格低落、民族問題などで悪化した、と中央銀行が発表した。▶オーストラリア政府は、非灌漑農業の開発を推進し、ウヴァ地区での乾地農法事業を援助している。

29日 ▶麻薬の取引で逮捕されるスリランカ人(とくにタミル人)の数が増加している。

## 12月

1日 ▶タミル・ナード州政府が前月に押収したイーラム独立運動派の武器は、総額8億<sup>6</sup>で、スリランカの防衛予算の約10%に相当すると推定されている。

2日 ▶イーラム運動の主張をとりまとめ、インドの2名の担当国務相が最終案作成に12月17日頃来島する予定。

4日 ▶軍人の特別手当を87年度も継続すると閣議決定。  
▶87年2月の独立記念式典はスリジャヤワルダナプラで行なわれる。  
▶モルディヴ共和国との貿易多角化を検討。  
▶イスラエル外交官が国会でメモを取っていたのを弁明。

5日 ▶ジャヤワルダナ大統領は、人民党のクマラトツング書記長を通じてLTTEのブラバークン委員長に招待状を送った。

6日 ▶アムネスティ・インターナショナル日本支部はスリランカの行方不明者についての集会を東京で開催。

▶パッチコアのタミル人とムスリムとの対立で24名の死者を出し、27時間の外出禁止令が布告された。

8日 ▶アトラトムダリ国家治安相は記者会見を行ない、訪米目的は武器購入でもなければ、政治解決案でもない。「いつわりのプロパガンダ」に反撃するためだと語る。

9日 ▶ジャヤワルダナ大統領は、イーラム独立運動の指導者と直接交渉の用意がある、と呼びかけた。「土曜評論」紙(ジャフナ)も直接交渉を勧告している。

10日 ▶フランスの経済援助でバドゥラに水処理プラントを、1.3億<sup>6</sup>の費用をかけて建設する(第1期工事)。  
▶ルフナ大学図書館の充実に年間30万<sup>6</sup>の寄付を二つの国立商業銀行が4年間続けることを決めた。  
▶ILO憲章の批准案を閣議決定(1986年の改正)。  
▶政府は漁業市場情報の国際機関(Infosh)に加入を決定。

11日 ▶インドのチダンバラムとシン両国務相は、マドラスに向いイーラム独立運動指導者の対案を聴取する。  
▶大学教員組合協議会は、1月5日までに賃上げが実現しなければ、学内すべての役職から辞任と通告。

12日 ▶マハヴェリ開発公社では、野象の保護地区を設定しなければ、絶滅の恐れがあると対策を検討している。  
▶ノルウェーのスリランカに対する経済援助額は、約3.2億<sup>6</sup>と決定された(1987年度分)。

13日 ▶スリランカ学術会議総会でグナティラカ会長は、アジアの科学者の中ではスリランカの給与水準が最も低い、地域に固有の分野に専念すれば、われわれ高い成果を上げることができよう、と主張した。

14日 ▶アトラトムダリ国家治安相はニューヨークで、民族問題に軍事的解決はないと再確認した。  
▶LTTEとEPRLFとの分派抗争は、45名の死者を出した後者の降伏で終わった、とのジャフナ情報をロイター電報道。

16日 ▶2名の担当相との話し合いで、武装タミル人組織の各党派は、東部と北部の統合を強硬に主張した。

17日 ▶トリンコマリ県のモラウエワ地区で3名の空軍兵士、1名の警官と3名の自警団員がテロリストに射殺された。  
▶インドのチダンバラムおよびシンの両国務相がコロンボに着き、スリランカ政府関係者に会う。

18日 ▶ジャヤワルダナ大統領とインド国務相との話し合いは、くりかえし長時間にわたっているが内容は公表されていない。マドラスではイーラム運動側からも直接交渉を望む声が出ている。

19日 ▶ジャフナで捕虜になっていた2名の兵士が、スリランカ政府とLTTEの秘密交渉の結果、無事に帰還した。かわりにLTTEの2名の捕虜が釈放された。  
▶3日間にわたるインド国務相との話し合いは、最終的な結論に至らず終わった。東部州をタミル県、シンハラ県およびムスリム県に三分するジャヤワルダナ案に、双方が妥協点を見出せなかったようである。

23日 ▶アンパレー県でもLTTEとEPRLFとの分派闘争が行なわれ、双方で16名の死者を出した。  
▶政府はクリスマスにむけて、イーラム解放運動との休戦を呼びかけた。アトラトムダリ国家治安相は捕虜交換が「ある種の親善」をもたらしたので、直接交渉を希望した。

24日 ▶エア・ランカの調査委員会は、問題が複雑なため、報告期限を2カ月延長した。

25日 ▶ベルワッタ砂糖会社は作付面積を拡大し、雇用を増加する計画である。  
▶TELOは逮捕者の釈放を求めて、それまで和平会談に参加しないと抗議した。

26日 ▶人民党のクマラトツング書記長は、政府が2名の捕虜交換をしたことを歓迎し、この交渉はコミュニケーション・ギャップの縮小に役立つであろうと述べた。  
▶国会特別委員会では、6名の大使の適格性を審査している。キューバ、イタリア、アラブ首長国連邦、シンガポール、タイおよび韓国への大使が交替する。

27日 ▶海軍部隊が北部のカライナガルでLTTEと交戦し、撤退させる。  
▶蔵相は大蔵省幹部の大幅な異動を行なった。  
▶無制限なマイソール豆の輸入は、国内農業にとって好ましくない、と農業問題研究所が報告した。  
▶与党のベレーラ国会議員を団長とする代表団が、ジャフナに赴きLTTEのジャフナ代表と会談した。

28日 ▶政府は北部州と東部州との間に、州間調整委員会を設置し、2または3州の共同事業を行なえるようにする案を検討している。インドからの特使を通じてタミル・ナード州のイーラム運動組織にも伝えられている。

30日 ▶LTTEは1987年1月より徴税、教育、難民、農村開発などに加えて、テレビ放送、切手の発行、交通裁判などの行政を担当する計画を発表。



1 政府閣僚名簿 2 投資計画(1986~90年)

1 政府閣僚名簿

閣内相	
J・R・ジャヤワルダナ	大統領, 国防, 計画実施, ジャナタ農園開発, 国営プランテーション, 高等教育
R・ブレマダーサ	首相, 地方政府, 住宅・道路建設
N・D・フェルナンド	工業・科学
G・ディサナーヤカ	土地・土地開発, マハヴェリ水系開発
A・デ・アルヴィス	国務
G・N・ジャヤスーリヤ	農業開発・研究, 食糧協同組合
W・ダハナヤカ	財務・計画
R・デ・メル	貿易・海運
M・S・アマラシリ	外務
A・C・S・ハミード	人事院, プランテーション産業
W・G・ジャヤヴィクラマ	社会事業
A・カルナーラトナ	文化
E・L・B・フルッレー	繊維産業
W・メンディス	議会問題, スポーツ
M・V・ベレーラ	内務
K・W・デーワナーヤガム	郵便・電話, 電力・エネルギー
D・B・ヴィジャトウンガ	法務
N・ヴィジャラトナ	水産
F・ベレーラ	農村工業開発
S・トンダマン	青年問題, 雇用, 教育
R・ヴィクラマシンハ	農村開発
W・カンナンガラ	労働
P・C・インブラーナ	厚生
R・アタパットゥ	運輸, 私営バス, ムスリム問題
M・H・モハメッド	地域開発
C・ラージャドゥライ	国家治安
L・アトラトムダリ	教育病院, 家族保健, 婦人問題
S・ラナシンハ	無任所
A・B・A・マーカル	

閣外相

H・ヘーラト	ココナツ産業
L・ジャヤティラカ	教員人事
W・J・M・ロクバンダーラ	伝統医学
T・B・ウェーラピティヤ	テロリズム防止
国会	
E・L・セーナナーヤカ	議長
T・ヴァイディヤラトナ	副議長
A・バンダーラナーヤカ	野党内総務

2 スリランカ公共投資計画(1986~90年)

Public Investment Programme 1986~90  
(1986年5月発表)

スリランカ政府は、援助国会議を目前にした5月に、1986~90年の5カ年投資計画を発表した。これは前年度の計画を改定し、1990年までの展望を示したものである。平均成長率を年4.4%とし、紅茶・ゴム・ココナツの三大輸出作物以外の農業に力を入れ、その成長率を年に5.4%と見込んでいる。第1~3表の目標を達成するために、総額2683億<sup>ルギ</sup>の投資が予定されている。そのうち、1345億<sup>ルギ</sup>が公的資金によるものであり、まだ財政投資の比重が高い。開放経済体制の進展とともに民間活力が強化されると期待し、年々私企業の投資比重が高まるものと想定されている。民間資金の投資は、1986年の181億<sup>ルギ</sup>(GDPの10%)から最終年度の1990年には347億<sup>ルギ</sup>(12%)に増加する計画である。他方、公的資金による投資は、1986年の249億<sup>ルギ</sup>(GDPの14%)から1990年の299億<sup>ルギ</sup>(10%)に増えるだけで、公私の比重が逆転することが予測されている。ただし、政治経済的な環境変化のため、従来の計画が目標どおり進められなかった事情を回顧したうえで、以下の前提条件にもとづいた策定であることを明記している。

- (1) 現在の治安問題が緩和に向かうこと。
- (2) 計画期間に異常な気象条件とならないこと。
- (3) 世界貿易条件が徐々に改善し、危機的な状態におちいらないこと。
- (4) 先進工業国のインフレーションと通貨価値の変動がしだいに安定すること。

しかしながら、国内の民族問題が和平会議による解決に至らなかったこと、一次産品の国際市場における価格低落(とくに紅茶)など、この前提条件に反する事態が統

第1表 産業別国内総生産の推移

(単位:10億ルピー)

	1985	1986	1987	1990	平均成長率 1986~ 90(%)
紅茶生産	6.5	6.5	6.5	6.8	0.7
ゴム生産	1.1	1.1	1.1	1.1	0.7
ココナツ生産	6.2	6.0	5.4	6.0	-0.6
水稲生産	9.1	9.4	9.7	10.1	2.1
他の農業生産	20.7	21.7	22.8	26.9	5.4
農業生産合計	43.6	44.7	45.5	50.9	3.2
鉱業	3.3	3.5	3.7	4.4	5.7
茶・ゴム・ ココナツ加工	6.4	6.4	6.4	6.6	0.6
その他の工業生産	15.5	16.1	16.7	18.8	4.0
建設業	11.2	11.7	12.2	13.7	4.1
サービス業	67.3	71.0	74.9	88.6	5.7
国内総生産	147.3	153.4	159.4	183.0	4.4

(注) 1984年価格。

第2表 国際収支

(単位:100万SDR)

	1985	1986	1987	1990
貿易収支	1,283	1,128	1,216	1,539
輸出	1,980	1,679	1,707	1,935
輸入	-697	-551	-491	-396
貿易外収支	-124	-158	-165	-187
移転(民間)収支	265	252	240	236
経常収支	-559	-446	-398	-307
援助(純実施)	406	360	406	342
直接外国投資	29	23	20	18
その他借款				
政府	7	9	-63	11
民間・公社	23	27	-20	-45
短期借入れ	13	2	19	19
その他	-111	25	-26	38

(注) 1984年価格。

第3表 貿易

(単位:100万米ドル)

	1985	1986	1987	1990		1985	1986	1987	1990	
輸出合計	1,283	1,128	1,216	1,539	輸入合計	1,980	1,679	1,707	1,935	
茶	{量 <sup>1)</sup> 額	198 434	200 342	200 356	206 433	米	{量 <sup>3)</sup> 額	211 39	190 28	— —
ゴム	{量 <sup>1)</sup> 額	120 94	126 98	126 96	128 113	砂糖	{量 <sup>3)</sup> 額	388 72	240 44	225 43
ココナツ	{量 <sup>2)</sup> 額	935 86	1,075 48	770 61	960 96	小麦	{量 <sup>3)</sup> 額	665 104	605 80	600 79
宝石		32	35	40	55	肥料	{量 <sup>3)</sup> 額	434 57	435 48	462 51
石油製品		140	96	110	120	原油	{量 <sup>3)</sup> 額	1,661 343	1,648 194	1,852 237
その他工業製品		366	380	408	543	石油製品		54	40	27
その他農作物		75	83	97	129	その他の消費財		268	265	273
その他		84	45	50	50	その他の中間財		541	561	587
						資本財		376	354	360
						その他		99	65	50

(注) 1) 100万kg。 2) 100万個。 3) 1,000トン。

き、はやくも前途に暗い影を投げかけている。

出稼ぎ労働者の送金は、石油価格低落のため、また観光サービスによる外貨収入は、民族対立激化のため、今後増加する見通しはない。したがって、経常収支の赤字は、主として贈与と低利の借款によって補完される。そのような経済援助は、平均年額3億6500万SDRである。これに加えて、商業銀行による若干の借款もある(4500万SDR)。商業借款は主に私的部門への投資で、債務負担に耐える事業でなければならない。

スリランカの累積債務は、1985年末現在、26億8900万SDRである。その8割が援助による低利の借款であり、大半が据え置き期間の終了する90年代に返済開始となっている。経常収支の赤字を、第3表の計画どおり、国内総生産の4%に引下げることができれば、対外債務を安全な水準に維持できるであろう。そうすると、90年まで債務返済比率は、新たな借款を考慮にいれても、およそ18%となる。

# 主要統計 スリランカ 1986年

557

第1表 民族別人口

(単位：1,000人)

	1946	1953	1963	1971	1981 <sup>3)</sup>
低地 シンハラ	2,903	3,470	4,470	5,426	10,986
キャンディー・シンハラ	1,718	2,147	3,043	3,705	
セイロン・タミル	734	885	1,163	1,424	1,872
インド・タミル	781	974	1,123	1,175	825
セイロン・ムーア	374	464	627	828	1,057
インド・ムーア <sup>2)</sup>	36	48	55	27	—
ヨーロッパ <sup>1)</sup>	5	7	—	—	—
バーガー・ユーラシアン <sup>4)</sup>	42	46	46	45	38
マレー	23	25	33	43	43
ヴェッダ <sup>1)</sup>	2	1	—	—	—
その他	41	32	21	16	29
合計	6,657	8,098	10,582	12,690	14,850

(注) 1) 1963年以降「その他」に含まれる。2) 1981年は「その他」に含まれる。3) 暫定値。4) 通俗的には、バーガーはオランダ人との、ユーラシアンはイギリスとの混血を意味する。

(出所) *Statistical Pocket Book*, 1984年版。

第2表 産業別雇用人口, 1981年

(単位：1,000人)

産 業	人 数	%	産 業	人 数	%
鉱 業	63.7	1.3	金 融・不 動 産	52.9	1.1
工 業	568.2	12.0	社 会・行 政	648.1	13.7
電力・ガス・水道	18.0	0.4	不 明	296.7	6.3
建設 業	229.1	4.8	合 計	4,737.7	100.0
商業・ホテル	490.8	10.4			

(出所) 第1表に同じ。

第3表 国民総生産と総支出(名目)

	1980	1981	1982*	1983*	1984*	1985*
1. GNP 要素費用	61,814	77,469	92,720	110,664	136,638	146,005
2. 間 接 税(一補助金)	5,416	7,071	7,538	10,315	12,719	14,705
3. そ の 他 調 整	—	—	—	—	—	—
4. GNP 市場価格	67,230	84,540	100,258	120,979	149,357	160,710
5. 総 消 費	59,084	75,061	87,468	104,834	123,170	137,872
(民間)	(53,399)	(68,751)	(79,226)	(99,945)	(111,235)	(123,150)
(公共)	(5,685)	(6,310)	(8,242)	(9,889)	(11,935)	(14,722)
6. 総国内資本形成 (在庫変動)	22,465 (1,620)	23,610 (331)	30,527 (248)	35,132 (-210)	39,708 (150)	41,331 (225)
7. 財・サービス純輸出	-15,022	-13,666	-18,757	-18,365	-9,132	-19,416
8. 支出 GDP	66,527	85,005	99,238	121,601	153,746	159,787
9. 海外要素所得	-432	-1,868	-1,959	-3,214	-3,401	-3,410
10. そ の 他 調 整	—	—	—	—	—	—
11. 統 計 誤 差	1,135	1,403	2,979	2,592	-988	4,333
12. 支出 GNP	67,230	84,540	100,258	120,979	149,357	160,710
13. 国内貯蓄(6-7)	7,443	9,944	11,770	16,767	30,576	21,915

(注) \* 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report*, 1985年版。

第4表 産業別国内総生産 (要素費用, 名目価格。実質は1981年まで70年価格。1982年以降は82年価格)

(単位: 100万ルピー, %)

	1980	1981	1982*	1983*	1984*	1985*	1985*	
							構成比	成長率
農 林 水 産 業	17,151	21,977	24,964	32,180	41,069	40,138	27.5	2.3
茶	1,635	2,148	2,418	3,869	6,401	5,269	3.5	-17.7
ゴ ム	873	951	770	983	1,092	1,164	0.8	6.6
コ ン ナ ッ	2,368	2,950	3,263	3,654	3,990	3,342	2.2	-16.2
籾 米	5,543	6,889	5,484	6,852	8,359	9,379	6.3	12.2
鉱 業・採 石	1,249	1,514	2,238	2,799	3,153	3,328	2.2	5.6
製 造 業	11,048	12,883	13,601	15,958	20,890	21,849	14.6	4.6
建 設 業	5,552	7,001	7,959	9,807	11,180	11,640	7.8	4.1
電 力・ガ ス・水 道	601	808	1,089	1,428	1,633	2,077	1.4	27.2
運 輸・通 信・倉 庫	5,293	7,307	10,666	12,554	15,499	16,554	11.1	6.8
卸 売・小 売	10,898	14,197	19,694	21,759	27,192	30,320	20.3	11.5
銀 行・保 険	1,785	2,463	3,715	4,183	4,731	5,693	3.8	20.3
住 宅 所 有	1,457	1,768	3,250	3,696	3,958	4,162	2.8	5.2
行 政・防 衛	1,965	2,350	2,899	4,100	5,322	6,376	4.3	19.8
サ ー ビ ス	5,247	7,069	4,604	5,414	6,343	6,347	4.2	0.1
国 内 総 生 産	62,246	79,337	94,679	113,878	140,039	149,415	100.0	6.7
純海外要素所得	-432	-1,868	-1,959	-3,214	-3,401	-3,410		0.3
国民総生産	61,814	77,469	92,720	110,664	136,638	146,005		6.9
人 口(1,000人)	14,747	14,988	15,189	15,416	15,599	15,837		
1人当りGNP(ルピー)	4,192	5,169	6,104	7,179	8,759	9,219		
実 質 G D P	19,575	20,706	94,679	99,375	104,395	109,570		
実 質 G N P	19,456	20,216	92,720	96,439	101,399	106,733		

(注) \*暫定。

(出所) 第3表に同じ。

第5表 工業生産額

(単位: 100万ルピー, %)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985*	1985*
							構成比
食 料・飲 料・タ バ コ	3,899	4,496	5,246	6,998	8,623	10,497	27.1
織 維・衣 料・は き 物・皮 革 品	1,923	3,040	3,863	5,136	7,565	9,505	24.6
木 材・同 製 品	289	315	361	522	640	705	1.7
紙 ・ 同 製 品	476	626	725	901	907	1,187	3.1
化学品・石油・石炭品・ゴム・プラスチック品	9,416	12,015	13,099	11,888	14,328	13,104	33.9
非 金 属 鉱 産 品	1,156	1,250	1,370	1,468	1,829	1,854	4.8
基 礎 金 属 (鉄 鋼)	478	428	262	302	199	123	0.3
機 械	620	782	904	1,129	1,456	1,592	4.1
合 計(その他含む)	18,311	23,010	25,904	28,434	35,653	38,692	100.0

(注) \*暫定値。

(出所) 第3表に同じ。

第6表 工業プロジェクト投資認可

	自由貿易区(GCEC)		外資諮問委(FIAC)		現地投資委(LIAC)	
	1984	1985	1984	1985	1984	1985
件 数	15	13	56	54	474	344
投 資 額 (100万ルピー)	678	286	1,454	654	567	321
うち 外 資	436	167	558	284		
雇 用 人 数	32,725	35,786	10,040 <sup>2)</sup>	4,339 <sup>2)</sup>	21,524 <sup>1)</sup>	12,850 <sup>2)</sup>

(注) 1) 暫定値。2) 雇用可能人数。

(出所) 第3表に同じ。

第7表 主要農産物の生産・輸出量

	1983	1984	1985
茶 : 生産 (100万kg)	179	208	214
: 輸出	158	204	198
ゴム : 生産 (100万kg)	140	142	138
: 輸出	125	126	120
ココナツ : 生産 (100万個)	2,312	1,942	2,958
: 輸出	582	327	935
籾米 : 生産 (1,000トン)	2,484	2,420	2,661
: 保証価格買入	324	169	101

(出所) 第3表に同じ。

第8表 輸出入商品・貿易収支

(単位: 100万ルピー)

	1983	1984	1985
輸 出			
紅 茶	8,295	15,764	12,003
ゴ ム	2,852	3,301	2,566
ココナツ	1,921	2,118	3,093
小輸出作物	1,486	1,391	1,365
工業品	9,013	12,816	13,980
宝 石	940	706	874
そ の 他	625	1,382	2,326
輸 出 計	25,096	37,347	36,207
輸 入			
米	760	87	843
小 麦 粉	105	25	203
砂 糖	1,582	919	1,261
織 維 品	3,933	4,404	5,354
肥 料	627	1,052	1,462
原 油	7,070	10,555	9,514
石油製品	2,838	1,512	1,167
卑金属製品	3,015	3,161	3,158
機械設備	7,297	7,100	6,129
輸送機器	3,433	4,140	3,905
そ の 他	11,361	13,958	16,073
合 計	42,021	46,913	49,069
貿易収支	-16,925	-9,566	12,862
交易条件 (1981=100)	114.2	138.7	107.4

(出所) 第3表に同じ。

第9表 国際収支・外貨準備

(単位: 100万ルピー)

	1982	1983 <sup>1)</sup>	1984 <sup>2)</sup>	1985 <sup>3)</sup>
貿易収支	-20,403	-20,168	-11,850	-19,328
貿易外収支	-314	-1,411	-1,735	-3,498
移転収支	8,873	10,457	12,185	11,294
経常収支計	-11,844	-11,122	-1,400	-11,532
資本収支	10,954	10,616	8,755	9,273
(民間)	5,517	4,005	62	1,843
(公共)	5,437	6,611	8,693	7,430
その他	-119	848	-293	-1,199
総合収支	-1,009	342	7,062	-1,060
資金移動	+1,009	-342	-7,062	1,060
(中銀)	1,177	-520	-6,879	+1,411
(商銀)	-249	-289	+192	+429
政 府	-279	+218	-793	-50
IMF 取引	360	+248	+418	-730
S D R	-	-	-	-
国際流動性 <sup>3)</sup>	351	298		
(外 貨)	338	278		

(注) 1) 修正値, 2) 暫定値, 3) IMF 資料(単位: 100万ドル)。SDR と IMF 準備を含み, 金を含まない。

(出所) 第3表に同じ。

第10表 財政収支

(単位: 100万ルピー)

	1983	1984 (暫定)	1985 (修正)	1986 (予算)
1. 法人・個人所得	3,367	5,480	5,852	5,405
2. 生産・支出税	17,273	25,652	24,908	25,684
取引高税	6,224	8,144	10,195	10,360
消費税	3,230	5,787	3,928	4,741
輸入税	4,836	7,945	8,397	8,080
輸出税	2,459	3,175	1,870	1,803
その他	524	601	518	700
3. 政府事業収入	1,311	1,862	1,773	2,435
4. 利子・配当・利潤	672	1,634	2,275	2,373
5. 販売・手数料	354	439	463	556
6. 社会保障	71	84	90	90
7. その他経常収入	1,943	1,959	1,688	1,816
8. 資本移転等	70	95	75	55
9. 貸付金返済	149	526	220	675
合 計	25,210	37,731	37,344	39,089

(出所) 第3表に同じ。

第11表 財政収支と赤字金融 (単位: 100万ルピー)

	1985	1986 (暫定)	1987 (予算)
歳入	36,235	40,488	44,115
経常支出	33,116	35,541	37,050
経常収支	3,209	4,947	7,065
資本支出	30,691	32,518	33,000
公債	—	—	—
前貸	2,014	1,000	250
赤字計	29,400	28,671	26,185
金融			
外国資金	13,583	13,433	15,215
国内資金	12,100	10,000	7,500
銀行借入	3,813	5,230	3,470

(出所) 1987年度予算演説。

第12表 政府債務 (単位: 100万ルピー)

	1983末	1984末	1985末	1986 (8月)
総額	98,380	105,918	130,870	146,808
(純)	86,423	95,741	123,720	140,184
外債	46,025	53,681	67,673	81,990
内債	52,355	52,237	63,197	64,818
(同純)	40,398	42,060	56,047	58,195
<ルピー債>	31,954	33,228	36,570	37,613
<大蔵証券>	17,400	14,860	22,280	23,150

(出所) Central Bank of Sri Lanka Bulletin, 1986年9月号。

第13表 対外債務と債務費 (単位: 100万ルピー)

	1982	1983	1984	1985*
長期債務	34,597	46,025	53,681	67,673
サプライヤーズ・クレジット	997	889	589	562
IMF	7,977	8,225	8,644	7,914
銀行借入れ	1,824	1,854	3	6
その他	10,767	15,186	15,497	18,030
債務残高計	56,162	72,179	78,413	94,303
債務返済	5,217	7,136	8,026	9,921
(元金)	2,563	3,121	3,438	4,532
(利子)	2,653	4,015	4,588	5,388
財・サービス輸出	28,060	33,072	45,765	44,339
債務比率 (%)	18.6	21.6	17.5	22.4

(注) \*暫定値。(出所) 第3表に同じ。

第14表 通貨供給の増減 (単位: 100万ルピー)

	1983末	1984末	1985末	1986 (8月)
現金通貨(A)	7,200	8,561	9,816	10,942
要求払い預金(B)	7,548	8,263	8,946	8,789
定期・貯蓄預金(C)	22,509	26,604	29,648	20,040
通貨供給				
M <sub>1</sub> (A+B)	14,748	16,824	18,761	19,731
M <sub>2</sub> (A+B+C)	37,257	43,427	48,409	48,771
対前年末増減 M <sub>1</sub>	+2,988	+2,076	+1,937	—
M <sub>2</sub>	+6,747	+6,170	+4,982	—

(出所) 第12表に同じ。

第15表 賃金指数(1978年12月=100)

	1982	1983	1984	1985	1986 (6月)
最低賃金					
農業	181.2	198.7	250.2	273.5	287.6
商工業	161.0	163.1	168.3	192.5	208.4
サービス	169.7	177.8	179.7	179.7	179.7
実質賃金					
農業	104.2	100.0	108.0	116.6	113.3
商工業	92.6	82.5	72.9	82.1	82.1
サービス	97.7	80.7	77.8	76.6	70.8

(出所) 第12表に同じ。

第16表 消費者・卸売物価指数(コロンボ)

	1983	1984	1985	1986 (8月)
(1) 消費者物価 (1952=100)	474.2	553.1	561.2	610.2
年平均上昇率 (%)	14.0	16.6	1.5	—
(2) 卸売物価 (1974=100)	354.1	444.7	377.1	361.6
年平均上昇率 (%)	25.0	25.6	-15.2	—

(出所) 第12表に同じ。